

ii) 防災・災害対応

2021年度			2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望	秋～年末	通常国会					
防災×テクノロジーの官民連携支援						【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(防災))】	<ul style="list-style-type: none"> • 2025年度までに建設現場の生産性の2割向上を目指す • 国内の重要インフラ・老朽化インフラの点検・診断などの業務において、一定の技術水準を満たしたロボットやセンサーなどの新技術等を導入している施設管理者の割合を、2030年までには100%とする • 民間都市再生事業が実施された都市再生緊急整備地域(特定都市再生緊急整備地域を含む。)の地価上昇率が、その都市再生緊急整備地域の存する市区町村の地価上昇率を上回っている割合が、2025年時点で80%を上回っていること(地価上昇率は2020年を基準値として計測) • 既存住宅流通及びリフォームの市場規模を、2030年までに14兆円とする • 高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合を、2030年までに4.0%とする
「防災×テクノロジー官民連携プラットフォーム」の創設			先進事例創出の促進のための実証				
	「防災×テクノロジー官民連携プラットフォーム」の運営						
災害情報集約の迅速化							
「デジタル・防災技術ワーキンググループ」での検討	救命・救助活動等災害対応に必要な情報項目や取得方法等の標準化						
			情報集約・活用のためのシステム開発	運用			
			早期の被害推計・把握に必要な技術(ドローン・センサー等)の検討・実証				
無電柱化の推進							
無電柱化推進計画策定	無電柱化推進計画に基づき、2025年度までに4,000kmの無電柱化を推進						
踏切対策の促進							
	重要な道路上にある踏切道について、踏切道改良促進法に基づき、災害時の管理の方法を定めるべき踏切道を2025年度までに500箇所程度指定し、道路利用者への遮断情報提供や優先開放する等の措置を実施						
道の駅の防災機能強化							
	防災拠点自動車駐車場の指定等の推進						
BCPの策定等を推進						【国土交通大臣】	

iii) 交通・物流

2021年度		2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望 秋～年末 通常国会						
国際コンテナ戦略港湾の機能強化					【内閣総理大臣(情報通信技術(IT)政策担当大臣)、財務大臣、国土交通大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 2025年度までに建設現場の生産性の2割向上を目指す 国内の重要インフラ・老朽化インフラの点検・診断などの業務において、一定の技術水準を満たしたロボットやセンサーなどの新技術等を導入している施設管理者の割合を、2030年までには100%とする 民間都市再生事業が実施された都市再生緊急整備地域(特定都市再生緊急整備地域を含む。)の地価上昇率が、その都市再生緊急整備地域の存する市区町村の地価上昇率を上回っている割合が、2025年時点で80%を上回っていること(地価上昇率は2020年を基準値として計測) 既存住宅流通及びリフォームの市場規模を、2030年までに14兆円とする 高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合を、2030年までに4.0%とする 2030年までに、世界銀行のビジネス環境ランキングにおいて、日本がG20で1位になる
「ヒトを支援するAIターミナル」 ビッグデータとAIを活用してオペレーションを最適化する実証事業の実施、システムの構築及び活用 遠隔操作RTGの本格導入の促進、COMPASの横浜港以外の港への展開 AIを活用したコンテナのダメージチェックの自動化等に関する実証事業の実施、システムの構築 外来トレーラーの自動化に係る実証事業の実施、システムの構築等		システムの活用	システムの活用			
「サイバーポート」 港湾物流分野の第1次運用・利用促進・機能改善・NACCSとの直接連携等 港湾管理分野・港湾インフラ分野の設計・構築 運営方針・料金等の検討・運用体制に係る検討・準備・調整等		テスト・システム稼働	社会実装	3分野間のデータ連携 3分野一体での運用体制の確立		
セキュリティを確保した非接触型の効率的なデジタル物流システムの構築					【内閣総理大臣(情報通信技術(IT)政策担当大臣)、国土交通大臣】	
設計・開発 機器調達 顔認証技術の実証実験 効果検証 課題解決後、社会実装 順次運用拡大						
国際バルク戦略港湾					【国土交通大臣】	
企業間連携による大型船を活用した効率的なネットワークの構築 国際バルク戦略港湾(釧路港、小名浜港等)でバルク貨物の輸入拠点を形成						

iii) 交通・物流

2021年度		2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI	
予算編成 税制改正要望		秋～年末	通常国会				
規格の高い道路ネットワークの強化						【国土交通大臣】	<ul style="list-style-type: none"> • 2025年度までに建設現場の生産性の2割向上を目指す • 国内の重要インフラ・老朽化インフラの点検・診断などの業務において、一定の技術水準を満たしたロボットやセンサーなどの新技術等を導入している施設管理者の割合を、2030年までには100%とする • 民間都市再生事業が実施された都市再生緊急整備地域（特定都市再生緊急整備地域を含む。）の地価上昇率が、その都市再生緊急整備地域の存する市区町村の地価上昇率を上回っている割合が、2025年時点で80%を上回っていること（地価上昇率は2020年を基準値として計測） • 既存住宅流通及びリフォームの市場規模を、2030年までに14兆円とする • 高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合を、2030年までに4.0%とする
高規格道路のミッシングリンクの解消や暫定2車線区間の4車線化、高規格道路と代替機能を発揮する直轄国道とのダブルネットワークの強化等を推進							
三大都市圏環状道路等の整備推進や空港、港湾等へのアクセスの強化など規格の高い道路ネットワークの強化を推進							
ダブル連結トラックの利用環境の整備							
SA・PAの駐車マスの拡充、高速道路外の休憩施設等の活用を推進							
ETC専用化等による料金所のキャッシュレス化・タッチレス化							
ETC専用化等について、都市部は5年程度での概成を目指して計画的に推進							
導入準備	一部の料金所で導入し、順次拡大						
ETC専用化等について、地方部は10年程度での概成を目指して計画的に推進							
導入準備	一部の料金所で導入し、運用状況や各地域の特性等を考慮しつつ順次拡大						
ETC2.0データの官民連携での利活用推進							
高速バスロケーションシステムの活用や民間企業へのETC2.0データの提供、「通れるマップ」の活用等、平常時・災害時ともETC2.0データの官民連携での利活用を推進		ETC2.0データと民間企業保有データを組み合わせ、民間企業によるサービス創出を推進					

iii) 交通・物流

2021年度		2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>						
ICT技術を活用した特殊車両への対応					【国土交通大臣】	<ul style="list-style-type: none"> • 2025年度までに建設現場の生産性の2割向上を目指す • 国内の重要インフラ・老朽化インフラの点検・診断などの業務において、一定の技術水準を満たしたロボットやセンサーなどの新技術等を導入している施設管理者の割合を、2030年までには100%とする • 民間都市再生事業が実施された都市再生緊急整備地域（特定都市再生緊急整備地域を含む。）の地価上昇率が、その都市再生緊急整備地域の存する市区町村の地価上昇率を上回っている割合が、2025年時点で80%を上回っていること（地価上昇率は2020年を基準値として計測） • 既存住宅流通及びリフォームの市場規模を、2030年までに14兆円とする • 高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合を、2030年までに4.0%とする
特殊車両の新たな通行制度の運用開始に向けた準備	運用開始					
ICTを活用した効果的な過積載対策の検討						
自動重量計測装置やETC2.0を活用した取締りの検討等	ICTを活用した効果的な過積載対策の推進					
OBW(車載型荷重計測装置)の技術要件等の検討	OBWの普及促進に向けた取組の実施					
占有物件位置情報の3次元化						
占有物件の位置情報の3次元化に関するシステムの改修を検討・実施						
			順次運用・改良			
特定車両停留施設の停留許可申請のオンライン化						
停留許可申請手続をオンライン化するシステムの構築を検討・実施				順次運用・改良		
道路に関するデータ取得・オープンイノベーション						
国管理道路の3次元データを2025年度までに取得						
道路に関する各種データをAPIで共有できるプラットフォームを構築	データを民間へ部分公開しオープンイノベーションを創出					

iii) 交通・物流

2021年度	2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>					
<p>画像解析技術等を活用した道路監視</p> <p>大雪時に大型車等の立ち往生が発生しやすい場所等のCCTVカメラに交通障害自動検知システムを導入、実証実験</p> <p>緊急輸送道路(1次)における常時監視が必要な区間にCCTVカメラを増設(2025年度までに約5割)</p> <p>道路パトロール車両に搭載したカメラ画像のリアルタイム共有</p>				<p>【国土交通大臣】</p> <p>【内閣総理大臣(国家公安委員会委員長)、国土交通大臣】</p> <p>【国土交通大臣】</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 2025年度までに建設現場の生産性の2割向上を目指す • 国内の重要インフラ・老朽化インフラの点検・診断などの業務において、一定の技術水準を満たしたロボットやセンサーなどの新技術等を導入している施設管理者の割合を、2030年までには100%とする • 民間都市再生事業が実施された都市再生緊急整備地域(特定都市再生緊急整備地域を含む。)の地価上昇率が、その都市再生緊急整備地域の存する市区町村の地価上昇率を上回っている割合が、2025年時点で80%を上回っていること(地価上昇率は2020年を基準値として計測) • 既存住宅流通及びリフォームの市場規模を、2030年までに14兆円とする • 高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合を、2030年までに4.0%とする
<p>交通需要マネジメント(TDM)による渋滞対策の推進</p> <p>交通需要マネジメント(TDM)により渋滞解消を目指す箇所の選定</p> <p>TDMの実施 渋滞状況の変化をビッグデータを活用して分析</p>				<p>【内閣総理大臣(国家公安委員会委員長)、国土交通大臣】</p>	
<p>駐車場予約システムを活用した観光地渋滞対策の推進</p> <p>駐車場予約システムの開発</p> <p>観光地渋滞が発生しているエリアにおける実証実験</p> <p>実証実験の結果を踏まえて全国展開</p> <p>駐車場予約専用化に関する事例集の作成</p>				<p>【内閣総理大臣(国家公安委員会委員長)、国土交通大臣】</p>	
<p>除雪作業の自動化</p> <p>様々な機械、気象条件、現場条件による実証実験</p> <p>実証実験を踏まえ、順次実働配備(2026年度より全国展開)</p>				<p>【国土交通大臣】</p>	
<p>低金利状況も活用したインフラの早期整備</p> <p>現下の低金利状況も活用し、高規格道路、リニア中央新幹線などの高速交通ネットワークに加え、空港、主要な都市鉄道ネットワーク等を早期に整備</p>				<p>【財務大臣、国土交通大臣】</p>	

iii) 交通・物流

2021年度		2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望 秋～年末 通常国会						
物流分野のDXを推進						
物流分野のDXとして、サプライチェーン全体の輸送効率化等のため、関係事業者の連携による自動化・省人化のためのAI・IoTを活用した機器・システム導入を促進					【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(科学技術政策))、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 2025年度までに建設現場の生産性の2割向上を目指す 国内の重要インフラ・老朽化インフラの点検・診断などの業務において、一定の技術水準を満たしたロボットやセンサーなどの新技術等を導入している施設管理者の割合を、2030年までには100%とする
物流・商流データ基盤を活用する取組の社会実装に着手						
産官学による物流に係るパレットや伝票等の標準化の検討の場を立ち上げ、具体的検証を開始					【農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 民間都市再生事業が実施された都市再生緊急整備地域(特定都市再生緊急整備地域を含む。)の地価上昇率が、その都市再生緊急整備地域の存する市区町村の地価上昇率を上回っている割合が、2025年時点で80%を上回っていること(地価上昇率は2020年を基準値として計測)
官民連携による高度物流人材の育成・確保のためのシンポジウムを開催						
業界内及び業種横断的な物流標準化に向けて、加工食品分野における物流標準化アクションプラン及び他業種に広げるための取組の推進					【国土交通大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 既存住宅流通及びリフォームの市場規模を、2030年までに14兆円とする 高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合を、2030年までに4.0%とする
トラック輸送での働き方改革の実現や輸送効率化を図るため、「ホワイト物流」推進運動等取引環境の適正化に取り組む						
IT点呼の活用について高度なIT機器等の使用を条件に活用可能な営業所を拡大するための制度整備を順次行い、運行管理の高度化を推進						
リモートで効率的なトラック配車管理を行う先進的な取組について調査し、最適配車の実現に向けたベストプラクティスを周知					【内閣総理大臣(情報通信技術(IT)政策担当大臣、内閣府特命担当大臣(科学技術政策))、経済産業大臣、国土交通大臣】	
災害時も念頭に輸送の迅速化・効率化のため、複数ドライバーが長距離輸送を分担する中継輸送の在り方等についての指針を策定						
国・地方公共団体・指定公共機関間で最適ルートや輸送状況等の情報共有ができる緊急支援物資輸送プラットフォームを構築						
商用車メーカー、物流業界等の民間事業者が協働し、共同輸送、混載配送、輸配送ルート最適化等を実現するため、2020年度から、複数商用車メーカーのトラック車両データを収集し運行管理を行う実証を開始し、その成果を基に車両データ形式やAPIの標準化を実現						

iv) 都市の競争力向上

2021年度		2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>						
<p>コンパクトでゆとりとにぎわいのあるウォークアブルなまちづくりの推進</p>					【国土交通大臣】	<ul style="list-style-type: none"> • 2025年度までに建設現場の生産性の2割向上を目指す • 国内の重要インフラ・老朽化インフラの点検・診断などの業務において、一定の技術水準を満たしたロボットやセンサーなどの新技術等を導入している施設管理者の割合を、2030年までには100%とする • 民間都市再生事業が実施された都市再生緊急整備地域(特定都市再生緊急整備地域を含む。)の地価上昇率が、その都市再生緊急整備地域の存する市区町村の地価上昇率を上回っている割合が、2025年時点で80%を上回っていること(地価上昇率は2020年を基準値として計測) • 既存住宅流通及びリフォームの市場規模を、2030年までに14兆円とする • 高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合を、2030年までに4.0%とする
都市インフラ・民間施設の利活用の促進に向けた新手法の検討・導入		具体的施策の実施等				
公共空間の利活用やリノベーション等によるエリア価値向上に向けた新手法の検討・導入						
まちづくりにおけるデジタルトランスフォーメーションの推進【後掲】						
<p>国際競争力強化・脱炭素型まちづくり</p>						
(特定)都市再生緊急整備地域における優良な民間都市開発事業の推進						
環境に配慮した優良な民間都市開発事業の支援方法の検討・導入		具体的施策の実施等				
駅まち空間の再構築等の推進に向けた具体的な方策の検討		具体的施策の実施等				
<p>まちづくりにおけるデジタルトランスフォーメーションの推進</p>						
3D都市モデル(PLATEAU)のユースケース開発・全国展開						
整備が完了した3D都市モデルのオープンデータ化		自治体におけるオープンデータ化の推進				
都市計画情報のデジタル化・オープンデータ化						
デジタル技術やデータを活用した都市サービスの創出環境の整備						
地域の官民データ共有等に向けたルールの検討・導入		地域における官民データ共有等の推進				
デジタル技術やデータを活用した地域のまちづくりプロセス(スマート・プランニング)の充実		スマート・プランニングの更なる普及・啓発				

iv) 都市の競争力向上

2021年度		2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>						
<p>不動産分野におけるTCFD提言対応を含むESG投資の促進</p>					【国土交通大臣】	<ul style="list-style-type: none"> • 2025年度までに建設現場の生産性の2割向上を目指す • 国内の重要インフラ・老朽化インフラの点検・診断などの業務において、一定の技術水準を満たしたロボットやセンサーなどの新技術等を導入している施設管理者の割合を、2030年までには100%とする • 民間都市再生事業が実施された都市再生緊急整備地域（特定都市再生緊急整備地域を含む。）の地価上昇率が、その都市再生緊急整備地域の存する市区町村の地価上昇率を上回っている割合が、2025年時点で80%を上回っていること（地価上昇率は2020年を基準値として計測） • 既存住宅流通及びリフォームの市場規模を、2030年までに14兆円とする • 高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合を、2030年までに4.0%とする
<p>不動産分野における気候変動リスク対応に関する情報開示の促進等</p>		<p>不動産分野におけるESG投資促進のための更なる検討</p>				
<p>不動産分野におけるESG投資の社会課題分野に係る情報開示の参考となる項目の在り方を検討</p>			<p>基礎的なガイダンス作成等</p>			
<p>木材利用の推進、既存建築物の有効活用、新たな日常に対応した施設の立地円滑化等</p>						
<p>建築基準法令について、基準の合理化等を検討</p>		<p>所要の制度的措置を実施</p>				
<p>ユニバーサルデザインの推進</p>						
<p>新モビリティや技術進展を踏まえ、今後の課題や技術活用策を整理し、基準の見直し等について検討</p>		<p>道路の移動等円滑化に関するガイドライン取りまとめ</p>				
<p>道路空間等における5G通信環境の活用</p>						
<p>5G通信環境における車載カメラ等による道路管理の実証実験</p>		<p>実証実験を踏まえた活用</p>				
<p>歩行者利便増進道路（ほこみち）制度の推進 多様なニーズに応える道路の推進</p>						
<p>歩行者利便増進道路（ほこみち）制度の普及促進</p>		<p>新たな基準や制度の必要性を検討</p>				
<p>道路に求められる多様なニーズに応えるため、各道路での機能分担の整理、各道路の柔軟な使い分け等の方策を取りまとめ</p>						

(11)モビリティ

i)自動運転の社会実装

2021年度		2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望		秋～年末	通常国会			
自動運転の普及・促進						
2022年度目途に限定地域で、遠隔監視者1人での3台以上の車両の同時走行を可能とするため、引き続き技術開発・実証を行うとともに、遠隔監視者の関与の在り方等について結論を得て、2022年度のできるだけ早期に必要な制度整備を行う					【内閣総理大臣(情報通信技術(IT)政策担当大臣、内閣府特命担当大臣(科学技術政策)、国家公安委員会委員長)、総務大臣、法務大臣、経済産業大臣、国土交通大臣】 【内閣総理大臣(情報通信技術(IT)政策担当大臣、内閣府特命担当大臣(科学技術政策)、国家公安委員会委員長)、総務大臣、経済産業大臣、国土交通大臣】	<ul style="list-style-type: none"> • 2022年度目途での鉄道廃線跡等における遠隔監視のみの自動運転移動サービスが開始 • 2025年目途に、高速道路上でレベル4の自動運転が実現 • 2030年までに、地域限定型の無人自動運転移動サービスが全国100か所以上で展開 • 2030年に、安全運転支援装置・システムが、国内販売新車に全車標準装備、ストックベースでもほぼ全車に普及 ⇒国内販売新車の装着率:87.7%(2019年) ⇒国内車両の装着率:24.5%(2019年)
公道での地域限定型の無人自動運転移動サービスについて2030年までに全国100か所以上で実現						
2025年目途に40か所以上の地域で実現						
2021年度中に実証に資するガイドラインを策定						
高速道路上での自動運転車や車線維持支援などの先進技術を搭載する自動車の走行環境構築に向け、2021年から官民連携による路車協調に係る実証等を行い、その結果を踏まえ、レベル4自動運転に必要な自動運転車等への情報提供システムの仕様を策定						
市街地での混在交通などの複雑な走行環境でのレベル4自動運転の実現に向け、2021年度から研究開発から実証実験、標準化、事業化まで一貫して進める産学官研究機関による国際連携拠点を構築						
路車間・車車間通信を用いたシステムによる自動運転について、事業モデルやデータ連携スキームの構築等の環境整備を検討し、2025年度目途に実施						

i) 自動運転の社会実装

2021年度		2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>						
自動運転の普及・促進						
2021年度末までに中山間地域の道の駅等における拠点間の自動運転サービスを5か所以上の地域で開始					【内閣総理大臣(情報通信技術(IT)政策担当大臣、内閣府特命担当大臣(科学技術政策)、国家公安委員会委員長)、経済産業大臣、国土交通大臣】	<ul style="list-style-type: none"> • 2022年度目途での鉄道廃線跡等における遠隔監視のみの自動運転移動サービスが開始
東京臨海地域における自動運転に係る道路交通インフラの更なる高度化及び実証			最先端の自動運転技術に係る高度化実証			
2025年度以降の高速道路におけるレベル4無人自動運転トラックの実現を目指し、高性能トラックの運行管理システムについて検討					【内閣総理大臣(情報通信技術(IT)政策担当大臣、内閣府特命担当大臣(科学技術政策)、国家公安委員会委員長)、総務大臣、経済産業大臣、国土交通大臣】	<ul style="list-style-type: none"> • 2030年までに、地域限定型の無人自動運転移動サービスが全国100か所以上で展開
空港地上支援業務の更なる省力化・自動化に向け、2025年までに空港の制限区域内でレベル4自動運転を導入						
2021年度から成田空港でレベル4自動運転の導入実証実験を開始し、技術的な検証を行うとともに、必要となるインフラや運用ルールを検討し、2024年までに指針・ガイダンスの改正等を行う					【国土交通大臣】	
空港地上支援業務について、2020年度に導入したレベル3自動運転の導入空港を拡大						
2025年までに自動運航船を実用化するため、2021年度中に安全運航に関する考え方を整理したガイドラインの策定や国際基準化をリードするための国際提案を行い、関係法令の見直しに着手						
船舶運航等のデジタル化のため、2025年以降の自動運航船の積極的な活用に向けた遠隔監視技術の技術基準の策定、技術力の確保等を行う						
ドライバー不足等の課題解決に資するフェリー・RORO輸送網について、情報通信技術や自動化技術による輸送効率化に向けた実地調査を実施						

i) 自動運転の社会実装

2021年度		2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>						
<p>地図基盤の整備</p> <p>自動運転車の地図上の位置を正確に把握可能とするため、地図と地殻変動による現実のズレをリアルタイム補正するシステムを2021年度までに実装する。その際、電子基準点網の密度が低い地域での補正精度向上のため、民間観測局等の活用方法を確立する実証を行う</p>					<p>【内閣総理大臣(情報通信技術(IT)政策担当大臣、内閣府特命担当大臣(科学技術政策)、国家公安委員会委員長)、総務大臣、経済産業大臣、国土交通大臣】</p> <p>【経済産業大臣、国土交通大臣】</p> <p>【内閣総理大臣(情報通信技術(IT)政策担当大臣、内閣府特命担当大臣(科学技術政策)、国家公安委員会委員長)、総務大臣、経済産業大臣、国土交通大臣】</p> <p>【内閣総理大臣(情報通信技術(IT)政策担当大臣、サイバーセキュリティ戦略本部に関する事務を担当する国務大臣、内閣府特命担当大臣(科学技術政策)、国家公安委員会委員長)、経済産業大臣、国土交通大臣】</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 2022年度目途での鉄道廃線跡等における遠隔監視のみの自動運転移動サービスが開始 • 2025年目途に、高速道路上でレベル4の自動運転が実現 • 2030年までに、地域限定型の無人自動運転移動サービスが全国100か所以上で展開 • 2030年に、安全運転支援装置・システムが、国内販売新車に全車標準装備、ストックベースでもほぼ全車に普及 ⇒国内販売新車の装着率:87.7%(2019年) ⇒国内車両の装着率:24.5%(2019年)
<p>国際基準策定</p> <p>既に実用化されたレベル3の成果を踏まえ、レベル4自動運転技術とその安全性評価手法について、国際標準化の取組と連携し、国連自動車基準調和世界フォーラム(WP29)での国際基準の策定を主導</p> <p>コネクテッドカーについて、2022年度中に高度な自動運転や災害時の運転者への情報提供等が可能な車載通信装置の性能要件に関して国際的な議論を主導するための取組を検討し、制度的対応を含め、結論を得る</p> <p>自動運転車の安全性評価につき、自動車メーカー、サービス事業者等が、想定シナリオに応じてシミュレーション手法やテストコースを選択し、適切な走行試験を実施できるよう評価手法や体制の整備に着手し、2023年度までに国際ルールへの反映を目指す</p> <p>安全性評価用のシナリオ作成に必要なツールの構築</p>						
<p>人材育成</p> <p>自動車工学とソフトウェアエンジニアリングの両方を担える人材を育成するため、自動運転分野の大学講座について、ニーズや課題を検証の上、2021年度以降本格開設を目指す。また、グローバル人材確保のため、ASEAN等のジョブフェア出展や海外大学への寄附講座の設置等を支援</p>						

ii) 日本版MaaSの推進

2021年度		2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望	秋～年末	通常国会				
地域におけるモビリティサービス						
スマートモビリティチャレンジ推進協議会でのMaaS導入・普及の取組を推進し、医療と連携したMaaSの実証結果を踏まえ、2021年度から、自動車を活用してオンライン診療を行う場合の課題や事例を整理し、普及を図る					【厚生労働大臣、経済産業大臣、国土交通大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 2022年度目途での鉄道廃線跡等における遠隔監視のみの自動運転移動サービスが開始 2025年目途に、高速道路上でレベル4の自動運転が実現 2030年までに、地域限定型の無人自動運転移動サービスが全国100か所以上で展開 2030年に、安全運転支援装置・システムが、国内販売新車に全車標準装備、ストックベースでもほぼ全車に普及 ⇒国内販売新車の装着率:87.7%(2019年) ⇒国内車両の装着率:24.5%(2019年)
MaaSの社会実装のため、AIを活用して効率的に配車するAIオンデマンド交通の導入、公共交通へのキャッシュレス決済の導入等新モビリティサービスを推進するための基盤整備					【経済産業大臣、国土交通大臣】	
自治体が策定する地域公共交通計画に基づく、乗合バスの等間隔運行、定額制乗り放題運賃等のサービス改善や、維持困難な路線バスの代替サービスの確保、貨客混載の導入などの取組を推進。また、事業者協力型自家用有償旅客運送の円滑な実施を図る					【国土交通大臣】	
公共交通の維持・活性化や、消費者の利便性向上、高齢者の移動機会の創出等を推進するため、(a)鉄道やバスといった複数の交通手段や観光施設等を横断的に利用できる、いわゆるフリーパスにつき、国への運賃届出手続が簡素化される制度や、(b)自治体ごとに複数の交通事業者等の幅広い関係者が参画する協議会制度の活用促進を図ることにより、地域の住民や旅行者一人一人の移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを組み合わせ、いわゆるMaaS(Mobility as a Service)と呼ばれる新たなモビリティサービスの利用拡大を促す					【経済産業大臣、国土交通大臣】	

ii) 日本版MaaSの推進

2021年度		2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>						
<p>新しいまちづくりとモビリティ</p>						
<p>超小型モビリティやパーソナルモビリティ、シェアサイクル等新たなモビリティサービスの利便性向上等に資する道路の多様な利用に向けて、2021年度中に新たなモビリティの走行空間の確保、歩道や路肩の駐車スペースの設置等道路の機能分担や柔軟な利活用に関するガイドラインを策定</p>					【国土交通大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 2022年度目途での鉄道廃線跡等における遠隔監視のみの自動運転移動サービスが開始 2025年目途に、高速道路上でレベル4の自動運転が実現 2030年までに、地域限定型の無人自動運転移動サービスが全国100か所以上で展開 2030年に、安全運転支援装置・システムが、国内販売新車に全車標準装備、ストックベースでもほぼ全車に普及 ⇒国内販売新車の装着率:87.7%(2019年) ⇒国内車両の装着率:24.5%(2019年)
<p>シェアサイクルの普及促進のため、サイクルポート設置場所確保やIT活用による事業運営の効率化、公共交通と連携した検索・予約・決済サービスの拡大による利便性向上等に資するガイドラインを2021年度目途に取りまとめる</p>						
<p>自転車の交通量増に対応するため、都市部を中心に整備計画を策定し、自転車通行空間を整備</p>					【内閣総理大臣(国家公安委員会委員長)、国土交通大臣】	
<p>バスタプロジェクトの全国展開を推進する。その際、民間ノウハウを活用しつつ効率的に整備・運営するため、官民連携での整備・運営管理を可能とするコンセッション制度等を活用しつつ、多様な交通モード間の接続を強化し、MaaSなどの新たなモビリティサービスにも対応可能な施設とする</p>					【国土交通大臣】	

iii) モビリティのDX、次世代技術の社会実装

2021年度		2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p>	<p>秋～年末</p>	<p>通常国会</p>				
<p>安全運転サポート車(サポカー)について、2021年11月から段階的に衝突被害軽減ブレーキの国際基準への準拠が義務化されることも踏まえ、高性能センサ等を用いたより高度な安全運転支援技術の導入・普及を検討し、実現可能なものから順次実施</p>					<p>【経済産業大臣、国土交通大臣】</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 2022年度目途での鉄道廃線跡等における遠隔監視のみの自動運転移動サービスが開始 • 2025年目途に、高速道路上でレベル4の自動運転が実現 • 2030年までに、地域限定型の無人自動運転移動サービスが全国100か所以上で展開 • 2030年に、安全運転支援装置・システムが、国内販売新車に全車標準装備、ストックベースでもほぼ全車に普及 ⇒国内販売新車の装着率:87.7%(2019年) ⇒国内車両の装着率:24.5%(2019年)
<p>高齢運転者の交通事故防止のため、サポカーの利用実態の把握分析等をし、官民連携による普及啓発を強化</p>						
<p>「ソフトメーターの導入に向けた検討会」において正確性の担保を始めとする残課題を精査し、結論を得る</p>						
<p>ソフトメーターが具備すべき機能やその活用に関しては、配車アプリ事業者等の参画も得つつ検討し、輸送等のデータを活用したタクシーサービスの高度化に取り組む</p>						
<p>変動運賃制度の在り方について検討を進め、海外の実態調査や実車による実証、利用者の意向把握等を丁寧に行う。また、地域・曜日・時間帯・天候等、様々なケースにおける需給やマッチングデータ等を取得し、配車アプリ事業者等の参画も得てエビデンスに基づく議論を行う。加えて、公共交通機関として利用者の理解が得られる、妥当な変動幅となるよう留意する</p>					<p>【国土交通大臣】</p>	
<p>「運行管理高度化検討会」における実証実験を通じて、遠距離を含む営業所間へのIT点呼の対象拡大に向けた機器の性能要件の設定や、自動点呼の導入に向けた点呼支援機器の認定制度の構築を行う</p>	<p>「運行管理高度化検討会」における実証実験の結果等を踏まえ、引き続き運行管理の高度化を進める</p>					

iii) モビリティのDX、次世代技術の社会実装

2021年度		2022年度		2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望	秋～年末	通常国会					
<p>速度超過による事故防止に向けて、2019年12月に策定した、設計時に留意すべき事項等をまとめた「自動速度制御装置 (ISA: Intelligent Speed Assistance) に関する技術的要件等のガイドライン」等に基づき、自動車メーカーによる新たな先進安全技術の開発を促進</p>						<p>【内閣総理大臣(国家公安委員会委員長)、経済産業大臣、国土交通大臣】</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 2022年度目途での鉄道廃線跡等における遠隔監視のみの自動運転移動サービスが開始 • 2025年目途に、高速道路上でレベル4の自動運転が実現 • 2030年までに、地域限定型の無人自動運転移動サービスが全国100か所以上で展開 • 2030年に、安全運転支援装置・システムが、国内販売新車に全車標準装備、ストックベースでもほぼ全車に普及 ⇒国内販売新車の装着率: 87.7%(2019年) ⇒国内車両の装着率: 24.5%(2019年)
<p>未就学児を中心に子供が日常的に移動する経路の安全確保に取り組む</p>							
<p>緊急点検における結果を踏まえ、ゾーン30の整備等面的対策を含めた交通安全施設等整備の強化とともに、歩行者と自動車・自転車の利用空間の分離、歩道の拡充、防護柵の設置等による安心安全な歩行空間の整備を進めるほか、ETC2.0等のデータを活用しての生活道路のエリア内での効果的な速度抑制策や、交差点改良等の幹線道路対策による生活道路と幹線道路の機能分化等を推進</p>							
走錨事故の防止のための湾外避難等に係る法制度の創設	<p>新たな法制度に基づく湾外避難等の適切な運用による走錨事故の防止を図るとともに、三大湾、特定港及び主要沿岸ルートについて広域交通流管理の推進や、船舶動静・海域映像・災害リアルタイム情報の提供等の海上交通サービスの高度化を推進</p>					<p>【国土交通大臣】</p>	

(12) ロボット技術の社会実装

2021年度		2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望	秋～年末	通常国会				
ロボット技術の社会実装						
施設管理、小売、飲食、食品等のサービス分野における業務の遠隔化・省人化・無人化の実現に向け、ユーザー視点でのロボット開発・導入及びデータ連携、通信、施設設計等に係る規格化、標準化を進める					【経済産業大臣】	<ul style="list-style-type: none"> • 2025年までにロボット国内生産市場規模を2.4兆円
エレベーターとロボット間の通信連携に関する規格を策定						
将来の我が国のロボット、IoTの技術基盤づくりに向けて、高校生、高専生、大学生等のロボットに関する学習・教育に資するロボットコンテスト実施を地域の取組を含めて支援する					【文部科学大臣、経済産業大臣】	
ロボット導入支援人材(システムインテグレータ)について、中小企業も含めたマッチング・人材育成の体制強化					【経済産業大臣】	
「未来ロボティクスエンジニア育成協議会」により、産学が連携して人材育成を推進する					【文部科学大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣】	
教員・学生を対象とするロボット実習、高等専門学校やポリテクカレッジ、ポリテクセンターの教育カリキュラム策定等への支援を行う						
次世代産業用ロボットの技術開発に向けた取組					【経済産業大臣】	
World Robot Summit(愛知県国際展示場、福島ロボットテストフィールド)の開催						

13. 地方創生

(1) 観光立国の実現

2021年度		2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望 秋～年末 通常国会						
感染拡大防止の徹底、国内需要の回復、観光産業の再生						
感染状況等を踏まえつつ、旅行者への「新しい旅のエチケット」の周知徹底などにより、安全で安心な旅のスタイルの定着を図る 観光・交通事業者に業種別ガイドラインの徹底を要請しつつ、 感染拡大防止策の導入を支援					【厚生労働大臣、国土交通大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 訪日外国人旅行者数を2030年に6,000万人とすることを旨す 訪日外国人旅行消費額を2030年に15兆円とすることを旨す 地方部での外国人延べ宿泊者数を2030年に1億3,000万人泊とすることを旨す 外国人リピーター数を2030年に3,600万人とすることを旨す 日本人国内旅行消費額を2030年に22兆円とすることを旨す
Go Toトラベル事業は、今後の感染状況等を踏まえて、取扱いを判断することとし、まずは地域観光事業支援を実施					【国土交通大臣】	
地域の観光施設全体が上質な滞在環境等を実現できるよう、施設の高付加価値化や街中に残る廃屋の撤去に係る国による補助を中心に、日本公庫等の融資も活用し、全国100程度の地域で支援		引き続き、宿泊施設・観光地の再生に向けた取組を推進			【財務大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、環境大臣】	
宿泊施設・旅行業の生産性向上や、インバウンド対応等を、専門家の派遣等を通じて支援するとともに、中核・実務人材の育成、副業・兼業人材の活用、異業種人材と観光産業のマッチングを行う					【国土交通大臣】	
働き方改革関連法に基づく年5日の年次有給休暇の時季指定の事業主に対する義務付けに合わせ、 ・旅行需要の平準化に資する、積極的な休暇取得を促進 ・時と場所が分散される「分散型旅行」を促進するキャンペーンを官民連携で実施 ・ワーケーション、プレジャー等のビジネスと観光が融合した新しい生活様式による旅行スタイルの普及を実施					【厚生労働大臣、国土交通大臣、環境大臣】	
ワケーション等のモデル事業実施、受入環境整備を支援。特に子供連れに対応するため、自治体と観光事業者の連携を支援						
・近隣観光を促進するため、地域の観光資源を磨き上げ、地域の魅力の再発見につながるような取組を支援 ・学びの意義があるコンテンツ創出を支援すること等により、修学旅行等の着実な実施を実現		更なる取組を推進			【文部科学大臣、国土交通大臣、環境大臣】	

(1) 観光立国の実現

2021年度		2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望 秋～年末 通常国会						
魅力ある観光地域とコンテンツ造成						
地域内の観光関連事業者等が連携し、地域に眠る観光資源を磨き上げる取組を支援		更なる取組を推進			【国土交通大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 訪日外国人旅行者数を2030年に6,000万人とすることを旨す
国立公園満喫プロジェクトの取組を全国の国立公園へ展開し、改正自然公園法等による自然体験活動の促進、廃屋撤去等の景観改善、民間活力の導入等を進め、滞在環境を上質化					【国土交通大臣、環境大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 訪日外国人旅行消費額を2030年に15兆円とすることを旨す
・文化観光拠点・地域の整備に向け、文化観光推進法に基づく取組等の支援を実施するとともに、文化施設・文化資源の高付加価値化を促進 ・「日本博」の全国展開及び国内外への発信、博物館等の観光活用を促進		左記の実施状況等を踏まえ、更なる取組を検討・実施			【文部科学大臣、国土交通大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 地方部での外国人延べ宿泊者数を2030年に1億3,000万人泊とすることを旨す
文化資源の鑑賞・体験や文化施設を核とする観光まちづくりの推進、「Living History」(歴史的出来事の再現等)の支援、日本文化の魅力発信等を行う		左記の実施状況等を踏まえ、更なる取組を検討・実施				
観光サービスや観光地経営等のDXに資する取組を推進		観光分野における更なるDXの推進と認知拡大のため、ノウハウやナレッジ等を他地域や他観光事業者へ横展開			【国土交通大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 外国人リピーター数を2030年に3,600万人とすることを旨す
上質なサービスを求める観光客の誘致のため、人材育成や上質な宿泊施設の開発促進に向けたデベロッパー、ホテル運営会社等と自治体のマッチング等を行う		上質なサービスを求める観光客誘致や、上質な宿泊施設の開発促進等に向け戦略的に取り組む			【財務大臣、国土交通大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 日本人国内旅行消費額を2030年に22兆円とすることを旨す
感染症拡大防止策を徹底しつつ、クルーズ船の安全運航支援、寄港地観光の充実等を推進		左記の実施状況等を踏まえ、更なる取組を検討・実施			【国土交通大臣】	

(1)観光立国の実現

2021年度		2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>						
<p>受入環境整備</p> <p>観光地域</p>						
<p>多言語表示の充実・改善やバリアフリー化、外国人観光案内所等の観光地域における受入環境整備を推進</p> <p>消費につながる商品・サービスの多言語解説などを推進</p> <p>ムスリム等の多様な宗教・生活習慣に配慮した整備を推進</p> <p>飲食店、小売店等における多言語音声翻訳システム導入</p> <p>公衆トイレの洋式化等を推進</p> <p>宿泊、飲食、小売等の施設において、ピクトグラムの活用等、バリアフリー化された施設の選択がしやすい情報発信の促進</p> <p>観光を中心としたまちづくりの推進に向けて、歴史的観光資源の高質化、シェアサイクルの導入、無電柱化の推進、先進的なサイクリング環境整備等を実施</p> <p>全国の主要な観光地で景観計画の策定を進め、景観計画に基づいた重点的な景観形成に取り組み、景観まちづくりを推進</p> <p>訪日外国人旅行者の利用が多い「道の駅」を中心に、キャッシュレス決済環境、外国人観光案内所の整備等を支援</p> <p>訪日外国人に対し、レンタカー等利用時における日本の交通ルール、安全運転等に関する広報啓発活動を実施</p> <p>免税販売手続の完全電子化への円滑な移行に向け、端末導入支援等、事業者等へ必要な情報の周知や支援を実施</p> <p>免税自動販売機の施行に向け、必要な取組を実施</p>					<p>【国土交通大臣】</p> <p>【内閣総理大臣（国家公安委員会委員長）】</p> <p>【財務大臣、国土交通大臣】</p>	<ul style="list-style-type: none"> 訪日外国人旅行者数を2030年に6,000万人とすることを目指す 訪日外国人旅行消費額を2030年に15兆円とすることを目指す 地方部での外国人延べ宿泊者数を2030年に1億3,000万人泊とすることを目指す 外国人リピーター数を2030年に3,600万人とすることを目指す 日本人国内旅行消費額を2030年に22兆円とすることを目指す

(1) 観光立国の実現

2021年度		2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望		秋～年末	通常国会			
観光地域						
将来の外国人旅行者に向けた情報発信など更なる取組を推進 外国人受入可能な伝統的工芸品産地の拡大を推進					【経済産業大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 訪日外国人旅行者数を2030年に6,000万人とすることを旨とする
非常時における外国人旅行者の安全・安心の確保に向けた取組を推進 情報提供のための用語集や、外国人旅行者対応マニュアルを策定する自治体向けの指針を周知					【国土交通大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 訪日外国人旅行消費額を2030年に15兆円とすることを旨とする
「非常時の外国人旅行者の安全・安心確保のための緊急対策」(平成30年9月28日観光戦略実行推進会議決定)に基づく取組を確実に実現					【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(防災、消費者及び食品安全))、総務大臣、外務大臣、国土交通大臣、環境大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 地方部での外国人延べ宿泊者数を2030年に1億3,000万人泊とすることを旨とする
防災・気象情報に関する多言語辞書や、「Safety tips(災害時情報提供アプリ)」、多言語対応した気象庁等のウェブサイトの周知、活用促進により、外国人が安心して観光・滞在できる環境を整備するための取組を充実・強化					【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(防災))、総務大臣、法務大臣、国土交通大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 外国人リピーター数を2030年に3,600万人とすることを旨とする
「外国人患者を受け入れる医療機関」の周知に加え、海外オンライン旅行代理店などと連携し、旅行保険への加入を促進					【厚生労働大臣、国土交通大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 日本人国内旅行消費額を2030年に22兆円とすることを旨とする
地方公共団体による消費生活相談窓口等における訪日外国人からの相談体制整備の支援等		更なる取組を推進			【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(消費者及び食品安全))】	
文化財・国立公園						
世界文化遺産・国立公園を中心に、英語・中国語を含む多言語解説を、最終的に約150地域で整備					【文部科学大臣、国土交通大臣、環境大臣】	

(1) 観光立国の実現

2021年度		2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望 秋～年末 通常国会						
交通機関						
国際観光振興法に基づき、鉄道における多言語対応等を促進し、2021年までに300線区を抜本的に改善		更なる取組を推進			【国土交通大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 訪日外国人旅行者数を2030年に6,000万人とすることを旨とする
新幹線における受入環境整備を推進 車両等のトイレの洋式化や大型荷物置き場の整備等を促進		異常時の情報提供について、多言語(英・中・韓)による駅構内・車内放送及びウェブサイトの充実、QRコードの活用等により、各事業者共通かつ十分な水準での実施を確保			【国土交通大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 訪日外国人旅行消費額を2030年に15兆円とすることを旨とする
新幹線トンネルの携帯電話不感地帯の解消 在来線トンネルの携帯電話不感地帯の解消					【総務大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 地方部での外国人延べ宿泊者数を2030年に1億3,000万人泊とすることを旨とする
必要な地域において宿泊施設等の送迎用バスを活用し、観光客の回遊性を確保するため、地域における協議に基づき行われる自家用有償旅客運送の実施の円滑化を図る					【国土交通大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 外国人リピーター数を2030年に3,600万人とすることを旨とする 日本人国内旅行消費額を2030年に22兆円とすることを旨とする

(1) 観光立国の実現

2021年度		2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望 秋～年末 通常国会						
コンテンツ造成						
公的施設・インフラ						
三の丸尚蔵館に収蔵されている皇室ゆかりの美術品等の積極的な貸出しや地方の博物館等での展覧会開催等による地方展開を実施し収蔵品の公開拡充を進めるとともに、展示面積の拡大等を図るため、同館の整備・建替を実施(2026年度全館開館予定)					【内閣総理大臣(内閣官房長官)、文部科学大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 訪日外国人旅行者数を2030年に6,000万人とすることを旨す 訪日外国人旅行消費額を2030年に15兆円とすることを旨す
迎賓館赤坂離宮及び京都迎賓館において、一般公開の更なる魅力向上に向け、プレミアムガイドツアーなど付加価値を高めた特別企画を実施		特別企画の実施結果を踏まえ、参観者がより高い満足が得られるよう、更なる取組を推進			【内閣総理大臣(内閣官房長官)】	
皇居外苑等の国民公園の一層の魅力向上 新宿御苑における旧皇室庭園時代の御殿や庭園風景を復元するための再整備、皇居外苑の新たな利用と価値の創出等		一層の魅力の向上を図る取組を推進			【環境大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 地方部での外国人延べ宿泊者数を2030年に1億3,000万人泊とすることを旨す 外国人リピーター数を2030年に3,600万人とすることを旨す
インフラ施設を周辺自然環境等と合わせて観光資源として活用し、地域振興を図るインフラツーリズムを推進		更なる取組を推進			【国土交通大臣】	
自治体等が保有する観光施設等について、民間活力導入等を図る場合の施設改修観光コンテンツの造成等を支援		更なる取組を推進				
国立公園						
ビジターセンター等の公共施設で民間活用等を推進して、利用環境を向上させるほか、利用者負担による保全の仕組み作りを推進		先行事例を踏まえ取組を推進			【環境大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 日本人国内旅行消費額を2030年に22兆円とすることを旨す

(1) 観光立国の実現

2021年度		2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望 秋～年末 通常国会						
体験型コンテンツ						
アドベンチャーツーリズム推進のため、ガイド等の人材育成・確保を行い、観光コンテンツを、海外に売り込む		アドベンチャーツーリズムの推進に向け、好事例の横展開や販路拡大等の更なる取組を実施			【国土交通大臣、環境大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 訪日外国人旅行者数を2030年に6,000万人とすることを旨とする 訪日外国人旅行消費額を2030年に15兆円とすることを旨とする 地方部での外国人延べ宿泊者数を2030年に1億3,000万人泊とすることを旨とする 外国人リピーター数を2030年に3,600万人とすることを旨とする 日本人国内旅行消費額を2030年に22兆円とすることを旨とする
スキー場のインフラ整備等とベースタウンの磨き上げ、アフターコンテンツの充実など地域全体を磨き上げる		国際競争力の高いスノーリゾートの形成へ向け、更なる取組を推進			【国土交通大臣】	
食、土産物の磨き上げ等を進めるとともに、食・食文化、日本産酒類を活用したコンテンツ造成や情報発信に取り組む		インバウンド向けの食・食文化、日本産酒類、土産物等を活用した更なる取組を推進			【財務大臣、農林水産大臣、国土交通大臣】	
上質なサービスを求める観光客の誘致に向けたフライ&クルーズの商品開発の支援、スーパーヨットの受入拡大、アイランドツーリズム等の推進		更なる取組を推進			【国土交通大臣】	
武道ツーリズムなどの地域の文化とスポーツを掛け合わせたコンテンツ開発等に取り組む 全国12地域におけるモデル的な取組等を実施					【文部科学大臣、国土交通大臣】	
移動そのものを楽しむ観光列車やレストランバス、新たな観光ニーズに対応するサイクルトレイン等の導入を促進		更なる取組を推進			【国土交通大臣】	
ナショナルサイクルルートをはじめとするサイクリングルートの整備を図るとともに、これらのサイクリングルートについて、自転車活用推進本部や日本政府観光局(JNTO)のウェブサイトの活用等により情報発信を強化し、サイクルツーリズムの推進を図る					【国土交通大臣】	
ビーチリゾートの活性化に向け、海岸管理者と多様な主体が連携し、砂浜利用の柔軟化(通年利用や占用期間の延長等)、防災施設等の平常時の観光客への開放等を推進		更なる取組を推進			【農林水産大臣、国土交通大臣】	
地方の医療資源や温泉等の地域固有の観光資源を活用した海外からの患者受入れを推進		地域の医療サービスと観光資源との組合せによるインバウンド推進を図り、日本の医療における国際的対応能力強化への取組や地方誘客を推進			【厚生労働大臣、国土交通大臣】	

(1) 観光立国の実現

2021年度		2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>						
<p>農泊等の宿泊コンテンツ</p> <p>日本ならではの文化体験が出来る宿泊コンテンツの充実に向け、古民家・社寺・城等の活用と農泊を起点とした取組等を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 古民家・社寺・城等を保有する自治体等への専門家の派遣による宿泊施設への改修等支援や面的な活用、宿泊コンテンツの開拓、農家民宿等の整備を推進 農泊を起点とした農山漁村体験等や、アウトドア、武道、アーバン等のスポーツを活かしたコンテンツを造成 					<p>【文部科学大臣、農林水産大臣、国土交通大臣】</p> <p>【内閣総理大臣（内閣官房長官）、国土交通大臣】</p> <p>【厚生労働大臣、国土交通大臣】</p>	<ul style="list-style-type: none"> 訪日外国人旅行者数を2030年に6,000万人とすることを旨す 訪日外国人旅行消費額を2030年に15兆円とすることを旨す 地方部での外国人延べ宿泊者数を2030年に1億3,000万人泊とすることを旨す
<p>歴史的資源を活用した観光まちづくりについて、成功事例の横展開を図るために、既存の取組展開地域における調査等を行い、有識者の意見を踏まえたナレッジ集の策定</p>		<p>調査結果等を踏まえて、更なる歴史的資源を活用した観光まちづくりの推進に向け、好事例の横展開や販路拡大等の更なる取組を実施</p>				
<p>宿泊の時間も地域のコンテンツとして活用する観点から、地域の文化体験や人々との交流につながるイベントホームステイ等のコンテンツとしての民泊市場を開拓</p>						
<p>観光地域づくり法人(DMO)</p> <p>観光地域づくり法人(DMO)等による観光客のデータ収集・分析やオンラインでの旅行商品の流通環境整備の取組を支援</p>		<p>更なる取組を推進</p>			<p>【国土交通大臣】</p> <p>【農林水産大臣、国土交通大臣】</p>	<ul style="list-style-type: none"> 外国人リピーター数を2030年に3,600万人とすることを旨す 日本人国内旅行消費額を2030年に22兆円とすることを旨す
<ul style="list-style-type: none"> 観光地域づくり法人(DMO)が行う着地整備や人材の確保・育成、財源確保の取組等を支援 各層の観光地域づくり法人(DMO)がガイドラインに基づき連携や役割分担の明確化等を行うことを促進 着地整備等を最優先に取り組み観光地域づくり法人(DMO)に対し、伴走型支援等により重点的に支援 						
<p>訪日外国人旅行者のニーズに対応した売れる商品・サービスづくりを推進するため、意欲のある観光地域づくり法人(DMO)等とインバウンド誘客に関するサービスを提供している事業者(観光ベンチャー)等とのマッチングを関係省庁で連携して支援</p>						

(1) 観光立国の実現

2021年度		2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望 秋～年末 通常国会						
インバウンド等の段階的復活						
<ul style="list-style-type: none"> ・JNTO等を通じて我が国の安心・安全への取組に関する情報を発信するとともに、小規模分散型パッケージツアーを試行的に実施 ・JNTOのデジタルマーケティングの活用等により、当面はリピーター等の訪日意欲の高い層の確実な取込みや、我が国の多様な魅力の発信や地域との連携等を通じた地方への誘客を強化 		更なる誘客に必要な訪日プロモーション等を実施			【国土交通大臣】	<ul style="list-style-type: none"> ・訪日外国人旅行者数を2030年に6,000万人とすることを旨とする ・訪日外国人旅行消費額を2030年に15兆円とすることを旨とする
学校が安全に海外修学旅行を実施できるようガイドラインを作成するなど、安心・安全なアウトバウンドのための環境整備に必要な取組を検討		更なる取組を推進			【文部科学大臣、国土交通大臣】	<ul style="list-style-type: none"> ・地方部での外国人延べ宿泊者数を2030年に1億3,000万人泊とすることを旨とする
アウトバウンドの段階的復活に向けて、多国間・二国間連携の枠組みも活用し、官民連携で取り組むとともに、感染症危険情報等の海外安全情報提供のための観光庁の旅行安全情報共有プラットフォームの活用を促進		更なる取組を推進			【国土交通大臣】	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人リピーター数を2030年に3,600万人とすることを旨とする
地域への誘客につながる日本政府観光局(JNTO)の発信力強化						
地域のコンテンツとの連携強化						
<ul style="list-style-type: none"> ・JNTOによる地域の魅力の一元的発信を旨とし、各地の観光コンテンツ情報の集約や、オンライン旅行会社等とのウェブサイトの連携を実施 ・JNTOのマーケティング部門拡充等の体制・機能強化を進め、蓄積データ等を活用した地域コンサルティングを実施 		更なる誘客に必要な訪日プロモーション等を実施			【国土交通大臣】	<ul style="list-style-type: none"> ・日本人国内旅行消費額を2030年に22兆円とすることを旨とする
関係省庁とJNTOとの緊密な連携により、JNTOウェブサイト等において、文化財や国立公園、農泊等の魅力を一元的に発信					【文部科学大臣、農林水産大臣、国土交通大臣、環境大臣】	

(1) 観光立国の実現

2021年度		2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望	秋～年末	通常国会				
地域のコンテンツとの連携強化						
多言語対応や無料Wi-Fi整備等に取り組む地方鉄道等について、観光列車等の魅力をJNTOを通じて海外に発信		更なる取組を推進			【国土交通大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 訪日外国人旅行者数を2030年に6,000万人とすることを旨とする
インバウンド誘客につなげるため、感染症対策を実施しつつ、全国のホストタウン・共生社会ホストタウンにおける各国との相互交流を促進し、地域の魅力や東京オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーを世界に発信					【内閣総理大臣(東京オリンピック競技大会・パラリンピック競技大会担当大臣)、外務大臣】	
国立公園の大規模キャンペーン						
国立公園のコンテンツ充実等を踏まえ、国立公園サイトの改善等やデジタルマーケティングを通じた、効果的・効率的な情報発信を実施		これまでのデジタルマーケティング等に基づき戦略的な情報発信を実施			【国土交通大臣、環境大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 訪日外国人旅行消費額を2030年に15兆円とすることを旨とする
新市場の開拓とリピーター層へのプロモーションの強化						
<ul style="list-style-type: none"> 幅広い地域からの誘客に向け、新たに追加した重点市場へのプロモーションを強化するとともに、欧米豪を中心に存在する、海外旅行には頻繁に行くが日本を旅行先として認知・意識していない層や、アジア市場のリピーター層に対する集中的な情報発信を実施 JNTOウェブサイト等の充実、在外公館等と連携した国別戦略に基づく対外発信等を推進 		更なる誘客に必要な訪日プロモーションを実施			【国土交通大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 外国人リピーター数を2030年に3,600万人とすることを旨とする
					【外務大臣、国土交通大臣】	
訪日旅行・消費拡大の基盤となる施策						
出入国の円滑化						
CIQにおいて必要な体制を計画的に整備		更なる取組を推進			【法務大臣、財務大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、国土交通大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 日本人国内旅行消費額を2030年に22兆円とすることを旨とする
税関検査場電子申告ゲートの整備						
首都圏空港等への顔認証技術による旅客搭乗手続一元化導入等により出入国の時間を大幅縮減(FAST TRAVEL)						

(1) 観光立国の実現

2021年度		2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>						
<p>ビザの戦略的緩和</p> <p>政府全体の受入環境の整備やJNTOのプロモーション等と連携した、将来的なビザ緩和の検討</p> <p>新型コロナウイルス感染症の収束後、国内や諸外国の状況を踏まえつつ、外国人旅行者が我が国へのビザ申請を円滑に行えるよう、在外公館のビザ審査に係る必要な物的・人的体制の整備及び領事業務の合理化に取り組む</p>		<p>前年度の状況も踏まえ、在外公館のビザ審査に係る必要な物的・人的体制の整備及び領事業務の合理化を推進</p>			<p>【内閣総理大臣(国家公安委員会委員長)、法務大臣、外務大臣、国土交通大臣】</p>	<ul style="list-style-type: none"> 訪日外国人旅行者数を2030年に6,000万人とすることを旨とする 訪日外国人旅行消費額を2030年に15兆円とすることを旨とする
<p>空港</p> <p>首都圏空港の発着容量を年間約100万回に拡大</p> <p>成田空港においてC滑走路新設等の機能強化</p> <p>羽田空港において空港アクセス鉄道の基盤施設を整備</p> <p>関西国際空港、中部国際空港におけるターミナルビル改修等の機能強化及び、2025年3月末供用開始予定である福岡空港滑走路増設などの地方拠点空港等の機能強化</p> <p>操縦士等の養成、無人自動運転技術実装などの省力化・自動化等による地上支援業務の体制強化等を進めるほか、先進技術導入等により安全対策を図る</p> <p>2025年までに地上支援業務において無人自動運転技術を実装</p> <p>広島空港の運営委託など、空港の公共施設等運営事業の推進を通じ、地方への新規路線誘致や観光振興等を促進</p> <p>国内外の航空ネットワークの回復・充実を図るため、地方空港等への着陸料軽減などの支援を実施</p> <p>空港における日本の魅力発信等によるおもてなし環境充実</p>		<p>更なる取組を推進</p> <p>地元関係者の意見を伺いながら、引き続き、空港の公共施設等運営事業を推進</p> <p>左記の実施状況等を踏まえ、更なる取組を検討・実施</p>				

(1) 観光立国の実現

2021年度		2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望 秋～年末 通常国会						
港湾	港湾におけるクルーズ旅客の利便性や安全性の向上等を図るための港湾施設の整備やターミナル等におけるインバウンド対応といった受入環境整備等を促進 クルーズの再興に向けて、旅客施設等への投資を行うクルーズ船社に岸壁の優先利用等を認める仕組みを活用し、官民連携による国際クルーズ拠点の形成を促進	左記の実施状況等を踏まえ、更なる取組を検討・実施 左記の実施状況等を踏まえ、更なる取組を検討・実施			【国土交通大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 訪日外国人旅行者数を2030年に6,000万人とすることを旨す 訪日外国人旅行消費額を2030年に15兆円とすることを旨す
MICE・IR	MICE関連施設における我が国の感染症対策を国際的にアピールする観点から、感染症対策に関する国際認定制度の取得促進等を通じて、各都市のMICE誘致力強化を図る 各地域へのコンサルタント派遣を通じて対面とオンラインを組み合わせたハイブリッド型MICEの誘致を促進するためのデジタル技術の活用や開催ノウハウ等の導入を支援				【国土交通大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 地方部での外国人延べ宿泊者数を2030年に1億3,000万人泊とすることを旨す
	IRについては、カジノに対する様々な懸念に万全の対策を講じつつ、日本のMICEビジネスの国際競争力の向上、魅力ある滞在型観光の促進、国内各地の魅力発信や国内各地への送客に資する施設が整備されるよう、特定複合観光施設区域整備法(平成30年法律第80号)に基づき、区域整備計画の認定等に向けた所要の進めを進める	IRの実現に向け、厳格なカジノ規制の実施を含め、更なる取組を推進			【内閣総理大臣(特定複合施設区域(IR)の整備に関する事務を担当する国務大臣)、国土交通大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 外国人リピーター数を2030年に3,600万人とすることを旨す 日本人国内旅行消費額を2030年に22兆円とすることを旨す
持続可能な観光地域づくり	「日本版持続可能な観光ガイドライン」に基づく観光の地域への影響の多面的把握、ごみ問題や混雑等の課題への対応を促進				【国土交通大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 2030年にはアジアNo.1の国際会議開催国として不動の地位を築く
国際観光旅客税の活用	国際観光旅客税の使途に関する基本方針に基づき、国際観光旅客税の税収を活用し、観光先進国実現に向けた観光基盤を拡充・強化	更なる取組を推進			【財務大臣、国土交通大臣】	

(1) 観光立国の実現

2021年度		2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望	秋～年末	通常国会				
産業界のニーズを踏まえた観光経営人材の育成・強化						
観光産業の人材育成・強化に向けた、専門職大学制度の活用等を実施					【文部科学大臣、国土交通大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 訪日外国人旅行者数を2030年に6,000万人とすることを旨とする
東北の観光復興						
外国人観光客を東北6県へ誘客する観光資源の磨き上げ等を実施		更なる取組を推進			【国土交通大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 訪日外国人旅行消費額を2030年に15兆円とすることを旨とする
「観光立国ショーケース」の形成の推進						
釧路市・金沢市・長崎市における取組のノウハウ等の横展開を行うとともに、地域の観光関係者との意見交換を行い、主体的取組を促進					【国土交通大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 地方部での外国人延べ宿泊者数を2030年に1億3,000万人泊とすることを旨とする
ユニバーサルデザインの推進						
「ユニバーサルデザイン2020行動計画」や、障害当事者が参画するバリアフリー法の評価会議等を活用して、バリアフリー車両の導入促進、主要鉄道駅、空港等や観光地周辺のバリアフリー化、競技会場と周辺の駅を結ぶ道路のバリアフリー化等のユニバーサルデザインのまちづくりや心のバリアフリーを推進		東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした共生社会の実現			【内閣総理大臣(東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当大臣)、国土交通大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 外国人リピーター数を2030年に3,600万人とすることを旨とする
観光統計						
誘客の状況を都道府県より詳細な地域単位で把握し施策に反映するべく、宿泊旅行統計調査の推計手法を検討		検討を踏まえた取組を推進			【国土交通大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 日本人国内旅行消費額を2030年に22兆円とすることを旨とする

(2) 農林水産業の成長産業化による活力ある農山漁村の実現

i) 輸出促進等「新たなマーケット」の創出

2021年度		2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>						
<p>農林水産物・食品の輸出の促進</p> <p>官民一体となった海外での販売力の強化</p>						
<p>輸出促進法の改正を含め対応策を検討</p> <p>輸出重点品目団体等の組織化・活動強化・財源の在り方について、制度の見直し等対応策を検討</p> <p>現地の体制を強化するべく、主要なターゲット国・地域において輸出アドバイザーの設置等を検討</p> <p>品目団体と在外公館、JETRO、JFOODOとの連携強化のためのプラットフォームを形成</p>		<p>左記の検討結果を踏まえ、必要な対応策を講ずる</p> <p>左記の検討結果を踏まえ、必要な対応策を講ずる</p> <p>左記を通じて、販売力の強化に向けた取組を包括的、専門的、継続的に推進</p>			<p>【財務大臣、農林水産大臣】</p> <p>【外務大臣、財務大臣、農林水産大臣、経済産業大臣】</p>	<p>・農林水産物・食品の輸出額を、2025年までに2兆円、2030年までに5兆円とすることを目指す</p>
<p>日本産食材を活用した調理動画のSNSによる発信、日本食・食文化のバーチャルトリップの実施</p> <p>食体験事業者等における輸出向け製品の掘り起こし、商品化支援</p> <p>民間の越境ECサイトでの地域産品の販売強化策を検討する</p>					<p>【農林水産大臣】</p>	

i) 輸出促進等「新たなマーケット」の創出

2021年度		2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望	秋～年末	通常国会				
<p>マーケット・インの発想で輸出にチャレンジする農林水産業者の後押し</p>						
地域の加工食品の輸出の後押しのため、輸出先国の規制に対応する設備投資、地域の食品事業者が連携して行う市場調査、販路開拓、商品開発等の推進を検討	左記の検討結果を踏まえ、必要な対応策を講ずる				【農林水産大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 農林水産物・食品の輸出額を、2025年までに2兆円、2030年までに5兆円とすることを旨とする
輸出物流構築のための推進を検討	左記の検討結果を踏まえ、港湾、空港の利活用、集荷等の拠点となる物流施設の整備、海外におけるコールドチェーン拠点整備・確保等を推進するなど必要な対応策を講ずる				【農林水産大臣、国土交通大臣】	
リスト化された輸出産地・事業者について、輸出促進法に基づく輸出事業計画の策定	輸出事業計画を策定した輸出産地・事業者に対して重点的な支援を実施				【財務大臣、農林水産大臣】	
輸出事業計画の策定を支援	農林水産物・食品輸出プロジェクト(GFP)を通じて、熟度に応じたきめ細やかなサポートを実施				【農林水産大臣】	
生産者への輸出診断及び診断後のフォローアップの実施、輸出の実現に向けた事業者間のマッチング等を実施	輸出診断等による輸出拡大の優良事例の横展開					
農林水産物・食品の輸出特有のリスクの軽減のため、融資、保証等の支援について、輸出促進法の改正も含め検討	検討を踏まえ、輸出事業者の投資拡大を促進				【財務大臣、農林水産大臣】	
<ul style="list-style-type: none"> 日本産酒類の一層の輸出拡大を図るため、オンライン商談会の実施、地理的表示(GI)の普及・活用、品質劣化防止等の技術的課題の解決やブランド価値向上のための支援等に取り組む 日本酒、焼酎・泡盛などの文化資源について、ユネスコ無形文化遺産への登録を目指す 	更なる取組を推進				【財務大臣、文部科学大臣】	

i) 輸出促進等「新たなマーケット」の創出

2021年度		2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>						
省庁の垣根を越え政府一体として輸出の障害を克服						
農林水産物・食品輸出促進法に基づき、海外の食品安全等の規制に対し、規制の緩和・撤廃に向けた輸出先国・地域との協議や、輸出先国・地域の基準に適合した施設の認定加速化等を政府が一体となって推進					【総務大臣、外務大臣、財務大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、復興大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 農林水産物・食品の輸出額を、2025年までに2兆円、2030年までに5兆円とすることを旨す
適合施設の認定を行う登録認定機関を2021年度中に6機関以上とするなどにより認定体制を強化	登録認定機関の活用による、認定加速化					
輸出証明書の申請・交付のワンストップ・システムについて、全ての輸出証明書に対応するとともに、手数料納付のオンライン化を検討	手数料のオンライン納付に向けたシステム改修等、証明書発給の利便性を向上させる取組を推進					
改正種苗法による登録品種の海外持出制限、産地化を推進					【農林水産大臣】	
9月末までに公的既登録品種の9割以上の海外持出制限を完了	登録品種の増殖の許諾制、育成者権の活用による産地づくりの推進 東アジア地域における審査協力体制の構築					
改正種苗法と一体的に、海外での品種登録、侵害を監視し対抗する体制整備等を推進					【農林水産大臣】	
更なる輸出拡大の後押しや海外における多様な稼ぎ方の創出のため、食産業の海外展開の段階ごとの課題に応じた対応策を検討	左記の検討結果を踏まえ、必要な対応策を講ずる					
政府内における輸出専門人材の育成や国内外の官民の関係者とのネットワークの構築の在り方を検討					【外務大臣、農林水産大臣、経済産業大臣】	
	上記の検討結果を踏まえ、必要な対応策を講ずる					
加工・業務用野菜の国産シェアの拡大						
水田を活用した新たな産地の育成、産地における一次加工施設の整備					【農林水産大臣】	
重点推進品目の検討・選定	国産シェア拡大の更なる推進(2025年度までに国産出荷量を127万トンまで増加)					

i) 輸出促進等「新たなマーケット」の創出

2021年度		2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望	秋～年末	通常国会				
新事業分野の開拓						
改正農業法人投資円滑化法の施行準備	フードテックの事業化を推進するため、改正農業法人投資円滑化法に基づく投資スキームを活用し、その事業活動に対し資金供給の促進を図る				【農林水産大臣】	
大豆ミートJAS(仮称)を制定	大豆ミートJAS(仮称)の国際標準化の検討					
市場規模が拡大している介護食品(スマイルケア食等)、漢方薬原料の薬用作物、健康寿命の延伸に資する新たな機能性食品について、健康志向の消費者の視点を重視した、農林水産業・食品産業と医療・福祉が融合した研究等を推進						
研究開発された薬用作物の生産技術の産地導入を進め、契約栽培に向けた生産者と実需者のマッチングを推進						
木材由来の新素材の製品化・市場創出						
セルロースナノファイバーの製造コスト低減、用途開発等に向けた研究開発・実証・社会実装の推進				2026年度以降の市場創出	【文部科学大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、環境大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 2028年までに、私有人工林に由来する林業・木材産業の付加価値額を2015年実績から倍増させる
改質リグニンを製品試作用原料として提供する体制の整備	改質リグニンをを用いた製品の製造実証					

ii) 農業の生産基盤の強化

2021年度		2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p> <p>生産基盤の確保・強化</p>						
<p>人口減少に対応した生産性向上、人材の育成等</p> <p>人・農地プランや農地中間管理機構に関する取組等について、年内を目途に関連施策パッケージを取りまとめ</p> <p>必要な措置を実施</p> <p>経営感覚を持った意欲ある農業者を育成するため、 ・経営管理能力の向上のための取組を充実 ・農業経営の法人化に係る推進体制を見直し</p> <p>更なる取組の推進</p>						
<p>担い手の米の生産コストの引下げ目標を実現し、国内外の新規需要の開拓につなげる。具体的には、農地の集積・集約化による分散錯圃の解消・連坦化や、生産資材価格の引下げ等による生産資材費の低減を推進しつつ、低コスト生産技術の全国展開やスマート農業機械の導入・シェアリングを促進する</p>						
<p>きめ細かい情報提供や水田フル活用に向けた支援等により、500の高収益作物産地の創出など、米政策改革を定着</p> <p>米・麦・大豆の作付けの団地化等を行うモデル産地を主産地の道県ほぼ全てに創出</p> <p>キャラバン等による推進</p> <p>モデル産地における展開</p> <p>全国展開</p>					【農林水産大臣】	
<p>米の検査・流通におけるデジタル化の推進</p> <p>機械鑑定を前提とした農産物検査規格の策定</p> <p>新たな規格の活用</p> <p>スマートフードチェーンを活用したJAS制定</p> <p>新たなJASの活用</p>						
<p>農業における男女共同参画の推進 (2025年度までに農業委員に占める女性割合を30%、農業協同組合の役員に占める女性割合を15%にすること等を目指す)</p> <p>女性農業者が能力を発揮して活躍しやすい環境整備</p> <p>女性が職業として農業を選択しやすい環境整備</p> <p>更なる取組の推進</p> <p>更なる取組の推進</p>						
<p>農協において組合員との対話を通じて自己改革を実践するためのサイクルを構築し、取組を継続・強化</p>						
						<ul style="list-style-type: none"> 今後10年間(2023年まで)で全農地面積の8割が担い手によって利用される 今後10年間(2023年まで)で法人経営体数を2010年比約4倍の5万法人とする 今後10年間(2023年まで)で資材・流通面等での産業界の努力も反映して担い手のコメの生産コストを2011年全国平均比4割削減する 今後10年間(2025年まで)で担い手の飼料用米の生産性をコスト削減や単収増により2013年全国平均比2倍に向上させる(担い手の60kg当たりの生産コストを5割程度削減)

ii) 農業の生産基盤の強化

2021年度		2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p> <p>生産基盤の確保・強化</p>						
<p>農業競争力強化支援法に基づき、農業生産関連事業者に対して化学農薬・化学肥料の使用量の低減等の政策の方向性を周知しながら、資材・流通業界の再編などの取組を推進</p> <p>資材供給、農産物流通等の状況の調査・公表</p>					【財務大臣、農林水産大臣、経済産業大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 今後10年間(2023年まで)で全農地面積の8割が担い手によって利用される 今後10年間(2023年まで)で資材・流通面等での産業界の努力も反映して担い手のコメの生産コストを2011年全国平均比4割削減する
<p>和牛の増頭、省力化機械の導入等の投資への支援等による生産基盤の強化</p> <p>畜舎等の建築等及び利用の特例に関する法律の施行準備</p> <p>特例活用のメリットを含め農業者への周知</p> <p>法に基づく措置を実施</p>						
<p>土地改良について、高収益作物等需要の見込まれる作物への転換やスマート農業の実装等のための農地の大区画化、水田の汎用化等を推進</p> <p>ため池工事特措法に基づき、緊急性の高い防災重点農業用ため池の防災対策に着手</p> <p>農業水利施設等の強靱化対策や田んぼダムの取組拡大の加速化</p> <p>ICT水管理等のインフラ管理の省力化・高度化を実現するとともにスマート農業の実装等にも資する情報通信環境の整備を推進</p>					【農林水産大臣】	
<p>都市農地貸借法により都市農地を有効活用し、都市農業を振興</p> <p>事例の作成</p> <p>法施行5年後見直しを検討</p>						
<p>「みどりの食料システム戦略」による持続可能な食料システムの構築に向け、調達、生産から消費に至るまでの各工程における各主体の行動変容や民間投資の拡大を促すための政策的な仕組みについて検討</p> <p>検討を踏まえ、所要の措置を実施</p>						

ii) 農業の生産基盤の強化

2021年度		2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>						
<p>食品産業の生産性向上、家庭と農業との結びつきの強化</p>						
<p>食品産業の生産性向上のため、省人化・自動化技術の導入や食品流通の合理化、商慣行の見直しを推進</p>				<p>新たな技術の導入・実証、業界への普及を推進</p>	【農林水産大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 農林水産物・食品の輸出額を、2025年までに2兆円、2030年までに5兆円とすることを目指す
			<p>人とロボット協働のための安全確保ガイドラインの作成、普及</p>			
<p>食品企業を中心に多様な事業者が参画した、地域の社会課題解決と経済性が両立する持続可能なビジネスモデルの創出に向けた取組を促進</p>			<p>必要に応じ、更なる取組の推進を検討</p>			
<p>外食業における多様な販路確立等を支援</p>		<p>必要に応じ支援の在り方を検討</p>			【農林水産大臣】	
<p>債務保証等による中堅外食事業者等の信用力強化</p>		<p>更なる取組を検討</p>			【内閣総理大臣 (内閣府特命担当大臣(金融))、財務大臣、農林水産大臣】	
<p>コロナ禍で増えた家庭内での調理に関し、SNSを通じたレシピ提供や関連する食材提供ビジネスと国内農業生産者との提携強化(コロナ禍における消費者の意識変化をアンケート調査等により情報収集)を検討</p>					【農林水産大臣】	
<p>GoToイートは、今後の感染状況等を踏まえ、都道府県が実施の取扱いを判断</p>					【内閣総理大臣 (経済再生担当大臣)、農林水産大臣】	

iii) 林業の成長産業化

2021年度		2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI	
予算編成 税制改正要望	秋～年末	通常国会					
森林経営管理制度による森林の経営管理の集積・集約化 市町村の人材確保に必要な技術者情報の提供、市町村を支援する技術者の養成 先進的な取組事例の収集・分析・普及					【農林水産大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 2028年までに、私有人工林に由来する林業・木材産業の付加価値額を2015年実績から倍増させる 	
国有林野管理経営法に基づき、樹木採取権の設定等を実施 樹木採取権のパイロット的な設定 マーケットサウンディングを行い、樹木採取権の設定に向けた検討							
多様な取組事例の収集・分析・横展開 樹木採取権に基づく事業の管理 大規模なものも含め、上記の検討も踏まえて樹木採取区の指定等を実施							
長期に持続的経営が可能な林業経営体の確保・育成 スマート技術や経営力の強化と労働安全の確保に一体的に取り組むモデル的な経営体を育成・横展開							
改正森林組合法に基づき、新たな連携手法の活用を促進							
再造林の推進 伐採と造林の一貫作業、エリートツリー等の低密度植栽、下刈り省略等の推進 改正間伐等特措法に基づく特定植栽促進区域への再造林の促進							
採種園・採穂園、コンテナ苗生産基盤施設等の整備等によるエリートツリー等の全国的な供給体制の整備 植樹等の国民参加の森林づくり							
非住宅建築物等における木材の利用拡大 民間企業ネットワークの活動、消費者への普及啓発を通じた木材利用の普及・定着 木質耐火部材、CLT、JAS構造材等の技術開発・普及							【農林水産大臣、国土交通大臣】
高付加価値木材製品の輸出拡大の推進 川上・川下が連携する輸出産地の育成							【農林水産大臣】

iv) 水産業の成長産業化

2021年度		2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>						
<p>新たな資源管理の推進</p> <p>水産政策改革の着実な実行 主要魚種のMSYベースの資源評価を実施し、評価結果を順次公表 MSYベースのTAC管理へと移行 TAC魚種拡大に向けた検討を水産資源ごとに実施 サバ類の大中型まき網漁業でIQ管理を開始 TAC魚種を主な漁獲対象とする大臣許可漁業に原則IQ管理を導入 資源評価の更新・精度向上 漁獲量ベースで8割をTAC管理に 2030年度には、新たな資源管理の推進によって、10年前と同程度まで漁獲量を回復させる(目標444万トン)</p> <p>不漁問題検討会 取りまとめ マルチな漁業の導入も見据え検討 基本計画の検討結果を踏まえ、必要な措置を実施</p> <p>瀬戸内海において、栄養塩類と水産資源の関係解明等を進め、湾灘協議会等に対し栄養塩類供給の管理方策を提案 海域を上げ各湾や灘ごとに管理方策を提案</p>					【農林水産大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 農林水産物・食品の輸出額を、2025年までに2兆円、2030年までに5兆円とすることを目指す
<p>養殖業の成長産業化</p> <p>戦略的養殖品目であるブリとマダイについて、段階的に生産量の増加を図る(2030年の生産目標として、ブリ24万トン、マダイ11万トン)</p> <ul style="list-style-type: none"> 遠隔自動給餌システムを活用した大規模な沖合養殖の導入 浮消波堤等による養殖に適した静穏海域の確保 漁港機能の再編・集約による陸上養殖に向けた漁港用地の効率的な活用等 <p>養殖業への新規参入を進めるため、改正農業法人投資円滑化法の活用や、養殖業事業性評価ガイドラインの周知を行う</p> <p>養殖経営体のタイプ別に、モデルとなる経営体の創出を図る</p> <p>養殖業の魚病対策の迅速化</p> <p>養殖魚のオンライン診療の推進等</p>					【農林水産大臣】	

v) 農山漁村における農林水産業以外の多様な分野との連携を通じた新たなビジネスの創出等

2021年度		2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望	秋～年末	通常国会				
<p>・活用可能な地域資源を発掘し磨き上げた上で、観光・健康医療等他分野と組み合わせ、新たな価値を創出する取組である「農山漁村発イノベーション」の推進</p> <p>・コロナ禍に伴う田園回帰や多様な働き方への関心の高まりを踏まえ、人の流れの受皿となる農村地域づくり事業体の創出、動画やSNSを活用した農山漁村の魅力発信により、世代やジェンダーを超えた多様な人材の農山漁村への集結を促進</p>					【農林水産大臣】	<p>・「農山漁村発イノベーション」のモデル事例を2025年度までに300事例創出する</p>
魅力ある農泊等に向けて、多様な地域資源を活用した観光コンテンツの磨き上げを推進					【農林水産大臣、国土交通大臣】	
鳥獣被害対策の強化や安全・安心なジビエ供給体制の確保及びジビエ利用拡大の推進					【厚生労働大臣、農林水産大臣、環境大臣】	
ICTによる捕獲技術の高度化						
広域的な捕獲の推進や農業者等の多様な者の参画を促進						
ジビエ利用量の倍増に向けて、衛生管理の高度化、需要拡大、安定供給体制の構築を推進						
日本型直接支払制度の推進					【農林水産大臣】	
集落戦略の策定を集中的に推進						
棚田の保全や中山間地の特色を活かした農産物の付加価値化や複合経営の導入等の多様な取組を推進					【内閣総理大臣（内閣府特命担当大臣（地方創生））、総務大臣、文部科学大臣、農林水産大臣、国土交通大臣、環境大臣】	
農福連携等推進ビジョンに基づき、関係省庁が連携し、農福連携などの取組を推進						
マッチング、専門人材の育成、障害者等の農林水産業に関する技術習得支援等を推進						
優良事例表彰の実施						

v) 農山漁村における農林水産業以外の多様な分野との連携を通じた新たなビジネスの創出等

2021年度		2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin-bottom: 5px;">予算編成 税制改正要望</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin-bottom: 5px;">秋～年末</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content;">通常国会</div>						
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">林福連携の推進 きのこ栽培や木材加工を中心とした障害者の雇用促進 福祉関係者と地域関係者が連携して行う付加価値の高い地域材製品の開発等の支援・横展開</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">「森林サービス産業」の創出</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">「海業」に取り組む地区を新たに10地区程度創出</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">漁港用地等の再編・整備、漁協や民間事業者による漁港利用の促進策の検討を行い、取組地区を更に拡大</div>					【農林水産大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 2028年までに、私有人工林に由来する林業・木材産業の付加価値額を2015年実績から倍増させる

(3) 地域金融機関の基盤強化(4) 地域企業のための経営人材マッチング促進

2021年度		2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p>	<p>秋～年末</p>	<p>通常国会</p>				
<p>地域金融機関の基盤強化</p>						
<p>地域経済の核となる地域金融機関の経営基盤を強化するため、経営改革を進める地域金融機関に対する支援を行う</p>					<p>【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(金融))】</p>	
<p>事業者支援に関するノウハウを金融機関の間で共有すること等を通じて、地域金融機関の地方創生に向けた取組を加速する</p>					<p>【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(金融))、経済産業大臣】</p>	
<p>地域企業のための経営人材マッチング促進</p>						
<p>大手企業から地域の中堅・中小企業への人の流れを創出し、地域企業の経営人材の確保を支援するため、政府のファンドに整備する人材リストを早期に1万人規模に拡充するとともに、人材リストから経営人材を確保した地域企業に対する支援等を通じて、地域企業のための経営人材マッチングを促進する</p>					<p>【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(経済財政政策))、内閣府特命担当大臣(金融))】</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 中小企業の従業員一人当たりの付加価値額を今後5年間(2025年まで)で5%向上させる

(5) 地方創生に資するテレワークの推進など都会から地方への人の流れの拡大

2021年度		2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望	秋～年末	通常国会				
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 地方創生に資するテレワークの推進など都会から地方への人の流れ </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 地域における新たな人材の確保の推進 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> 地域おこし協力隊の推進 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> 地域おこし協力隊インターンの推進 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> おためし地域おこし協力隊の推進 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 地域プロジェクトマネージャーの推進 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 地域産業の担い手となる学生等の奨学金返還支援に関する地方公共団体の取組等の促進 </div>						
					【総務大臣】	・中小企業の従業員一人当たりの付加価値額を今後5年間（2025年まで）で5%向上させる
					【内閣総理大臣（まち・ひと・しごと創生担当大臣）、総務大臣、文部科学大臣】	

(6) 地域公共交通の活性化 (7) スーパーシティ構想等の推進

2021年度			2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望	秋～年末	通常国会					
ポストコロナ時代も見据え、行政と民間が一体となった地域公共交通サービスの維持・活性化のため、公共交通事業者のデジタル技術等の新技術の活用を通じた収益性向上の取組等を支援			事業者の取組状況を踏まえ、更なる取組を推進			【国土交通大臣】	
共同経営など利用者の利便性向上を図る取組を促進							
2024年度までに1,200件以上の地域公共交通計画が作成されるよう地方公共団体を支援し、同計画に基づく路線・ダイヤ・運賃の見直し等利用者目線での公共交通サービスの改善を促進							
カーボンニュートラルの実現に向け、新たな技術を活用したCO2排出の少ない輸送システムの導入を推進							
スーパーシティ構想の早期実現						【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(地方創生))】	<ul style="list-style-type: none"> 2030年までに、世界銀行のビジネス環境ランキングにおいて、日本がG20で1位になる
デジタル社会の実現や「新たな生活様式」に寄与する観点からも、大胆な規制改革と複数分野のデータ連携による先端的なサービスの提供により、未来の生活を先行実現するスーパーシティ構想の早期実現に向け着実に取り組む							

(9) 土地政策

2021年度		2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望	秋～年末	通常国会				
<p>所有者不明土地・管理不全土地・低未利用土地対策の推進</p> <p>所有者不明土地特措法施行後3年経過に向けて、所有者不明土地の円滑な利活用を図るための仕組みの拡充、管理不全土地の適正管理を図るための仕組み、低未利用土地の円滑な利活用を図るための仕組み、民法等の改正内容を踏まえた所有者不明土地等に対する行政の関与の仕組みについて検討、取りまとめ、2022年通常国会への法案の提出とともに支援策の充実等について検討</p> <p>地域福利増進事業の実施に係るノウハウ、所有者探索のノウハウの全国展開及び先進事例の情報共有等、所有者不明土地特措法の円滑な施行により、所有者不明土地の公共的利用を推進</p> <p>土地の適正な利用・管理に向けたマッチング・コーディネートや所有者に代わる管理等の機能を担うランドバンクの取組等の低未利用土地対策を全国展開</p>		<p>見直し後の所有者不明土地特措法の施行準備・順次施行及び所有者不明土地・管理不全土地・低未利用土地に係る更なる支援策の充実等</p>			【法務大臣、国土交通大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 2025年度までに建設現場の生産性の2割向上を目指す 国内の重要インフラ・老朽化インフラの点検・診断などの業務において、一定の技術水準を満たしたロボットやセンサーなどの新技術等を導入している施設管理者の割合を、2030年までには100%とする 民間都市再生事業が実施された都市再生緊急整備地域（特定都市再生緊急整備地域を含む。）の地価上昇率が、その都市再生緊急整備地域の存する市区町村の地価上昇率を上回っている割合が、2025年時点で80%を上回っていること（地価上昇率は2020年を基準値として計測） 既存住宅流通及びリフォームの市場規模を、2030年までに14兆円とする 高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合を、2030年までに4.0%とする
<p>民法等の一部を改正する法律案、相続等により取得した土地所有権の国庫への帰属に関する法律案の提出・国会審議</p>	<p>関係団体との調整、システム構築、国民への周知等の施行準備・実施</p>					
<p>隣地所有者不明土地における表示登記を円滑化する仕組みの検討</p>		<p>隣地所有者不明土地における表示登記を円滑化する仕組みの導入</p>				
<p>第7次国土調査事業十箇年計画（2020～2029年度）に基づく、効率的調査手法の導入による地籍調査の円滑化・迅速化</p>		<p>新たな日常にも対応する調査手法の見直し検討</p>				
<p>新たな日常にも対応する調査手法の導入促進・検証</p>		<p>新たな日常にも対応する調査手法の見直し検討</p>				
<p>登記所備付地図の整備</p>		<p>登記所備付地図の整備</p>				

(10) スポーツ産業の未来開拓

2021年度		2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望	秋～年末	通常国会				
ウィズコロナ、ポストコロナにおけるスポーツの成長産業化						
<ul style="list-style-type: none"> 「スポーツ団体ガバナンスコード」の普及・啓発 統括団体による適合性審査の実施結果を踏まえた統括団体、中央競技団体に対する助言等の実施 スポーツ団体に対する一層のガバナンス強化策を検討 					【文部科学大臣】	<ul style="list-style-type: none"> スポーツ市場規模を2020年までに10兆円、2025年までに15兆円に拡大することを目指す (注)スポーツ市場規模を継続的かつ国際比較可能な形で推計する手法として、DBJ等が開発したスポーツGDPを基準として評価するとともに、推計手法の更なる精緻化の検討を進める
<ul style="list-style-type: none"> 各団体の団体規模等に応じた普及戦略モデルの構築 各団体に共通する事務業務の共同化に向けた調査 						
中央競技団体等による先進モデルの横展開の推進 各団体が有する経営力強化に係る知見やノウハウを共有するための全国会議の開催						
「新たな日常」に積極的に対応した事業計画のような、先進的な事業計画を策定する中央競技団体に対しては、最長4年後までの計画の具体化を支援						
「スポーツオープンイノベーションプラットフォーム(SOIP)」の構築をより一層促進					【総務大臣、文部科学大臣、経済産業大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 全国のスタジアム・アリーナについて、多様な世代が集う交流拠点として、2017年から2025年までに20拠点を実現する
<ul style="list-style-type: none"> スポーツ団体と他産業の融合による事業化を支援する「アクセラレーションプログラム」の開催 スポーツ・他産業の価値高度化や社会課題の解決等に取り組んだ先進的な取組を表彰する「スポーツオープンイノベーションコンテスト(SOIC)」の開催 国内外の最新のトレンドに関する情報発信を行うカンファレンスの開催 スポーツビジネスの好事例を収集し、SOIPにより創出された我が国発の先端事例等の紹介と併せて海外展示会の出展等を行う 						
最新のデジタル技術を活用してスポーツコンテンツを作成・配信するなど、コロナ禍においても収益につながる新たな取組に対する支援を行う					【文部科学大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 成人の週1回以上のスポーツ実施率を、2015年の40.4%から、2021年までに65%程度に向上することを目指す
スポーツ市場規模について分野別推移や国際比較、コロナ禍における影響分析等を行うとともに、DXの進行等の環境変化も踏まえ、スポーツ産業の資金循環システムの強化について検討を行い、ウィズコロナ・ポストコロナにおけるスポーツ産業の自立的な成長に向けた戦略を2021年度中に策定し、取組を推進する					【文部科学大臣、経済産業大臣】	
プロスポーツ等の大規模スポーツイベントがコロナ禍においても安心・安全に実施されるよう、試合運営時に様々な技術を活用して会場内の密となりやすい場所の把握や、人流の解析、効果的な分散退場の実施などを行い、これらにより得られた知見を更なる感染症対策へつなげる等の取組を支援する					【文部科学大臣】	

(10) スポーツ産業の未来開拓

2021年度		2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望	秋～年末	通常国会				
スポーツを核とした地域活性化						
<ul style="list-style-type: none"> ・「Sport in Life プロジェクト」において設置するコンソーシアムの加盟団体数の拡大や団体間の連携促進を図り、2020年度に収集した好事例を横展開する等、多様な形でのスポーツ機会の提供を推進 ・東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催の機運を活かし、大会後の「Sport in Life」のムーブメントづくりに向けて国民参加型のキャンペーン等を展開 					【文部科学大臣】	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ市場規模を2020年までに10兆円、2025年までに15兆円に拡大することを目指す (注)スポーツ市場規模を継続的かつ国際比較可能な形で推計する手法として、DBJ等が開発したスポーツGDPを基準として評価するとともに、推計手法の更なる精緻化の検討を進める ・全国のスタジアム・アリーナについて、多様な世代が集う交流拠点として、2017年から2025年までに20拠点を実現する ・成人の週1回以上のスポーツ実施率を、2015年の40.4%から、2021年までに65%程度に向上することを目指す
多様な世代が集う交流拠点としてのスタジアム・アリーナの重要性を踏まえ、2025年までに20拠点を整備するとともに、本拠点や拠点候補も含めたスタジアム・アリーナ間の連携体制を新たに構築し、スタジアム・アリーナの一層の機能強化を図る					【文部科学大臣、経済産業大臣】	
<ul style="list-style-type: none"> ・3地域程度においてアクセラレーションプログラム等を支援して先進事例の形成を行う ・横展開を目的とした「地域版SOIP構築に係る手引き」を作成し公表する 						
地方自治体、民間事業者等の連携による地域の学校体育施設の有効活用に関するモデル事例の形成を支援する						
成果を取りまとめて公表する						
「ここスポ」等地域のスポーツ施設に関わるスポーツサイトの充実とサイト間の連携を図る						
一般社団法人大学スポーツ協会（UNIVAS）及び大学の活動への支援						
UNIVASが新たに進める安全安心ガイドライン認証制度の事業とも連携・協力し、大学スポーツにおける安全安心の確保のための取組を推進する						
地元の大学スポーツを活用した地域振興を推進し、その成果を取りまとめて公表する					【文部科学大臣】	
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者を含む住民が運動・スポーツを習慣化するためのスポーツ行政と医療の連携体制の構築 ・新型コロナウイルス感染症の影響により運動・スポーツ不足となった高齢者等が安心・安全に運動・スポーツを再開できる環境の整備 						
ホストタウン等の取組を担う団体を「地域スポーツコミッション」へ発展させる取組を支援						
「地域スポーツコミッション」の経営の多角化に向けた取組を支援し、その成果を取りまとめて公表する						
コロナ禍でも実施可能なアウトドアスポーツや、ポストコロナを見据え、武道を活かした体験プログラムやコンテンツ整備等に取り組む						
「地域スポーツコミッション」等が行うスポーツツーリズム等の取組を複数支援し、その成果を取りまとめて公表する					【文部科学大臣、国土交通大臣】	

(11)文化芸術資源を活用した経済活性化
 i)「文化芸術推進基本計画」及び「文化経済戦略」の推進

2021年度			2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望	秋～年末	通常国会					
「文化芸術推進基本計画」及び「文化経済戦略」の推進							
コロナ後を見据えた文化芸術活動の推進						【文部科学大臣】	<ul style="list-style-type: none"> • 2025年までに、文化GDPを18兆円(GDP比3%程度)に拡大することを目指す ※ユネスコ(国連教育科学文化機関)において文化の経済的な価値を測る国際的な指標に関する検討を進めていく
新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた、アーティスト等の育成や発表の機会の確保、継続的な活動基盤の強化及びICTを活用した鑑賞者獲得のための取組の推進							
Go Toイベント事業について、感染拡大防止策を徹底した上で、今後の感染状況等を踏まえて、実施の取扱いを判断							
国内での公演開催について、先進技術を活用した公演の収益の多様化・強靱化など、収益基盤の強化を推進							
日本の美を体現する大型プロジェクト「日本博」に基づく取組の推進			更なる取組を推進				
「国際文化交流の祭典の実施の推進に関する基本計画」に基づく取組の推進							
高付加価値市場の創出、文化芸術資源や関連技術を利用したビジネス等におけるイノベーション、文化関連サービス・コンテンツの海外展開の推進等							
国際的なアートフェア・オークションの国内誘致や、海外市場の顧客を取り込むための環境整備の推進							
国立博物館等における、先端技術を駆使した日本文化の魅力発信や収蔵品の活用等の促進による、機能強化・鑑賞環境の充実							
国立劇場の再整備等に向けた検討							
マンガ、アニメ及びゲーム等、我が国の優れたメディア芸術の創造及び発信を促進するため、メディア芸術祭の開催、若手クリエイターの創作活動の支援、世界的なフェスティバルとの連携による海外発信を行うとともに、作品のアーカイブ化等のための情報拠点を整備						【文部科学大臣】	

ii) 文化芸術資源を活用した経済活性化

2021年度	2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p> <p>ジャパンサーチの連携拡大とユーザビリティの向上を継続しつつ、持続可能な運営・運用体制の構築を図るとともに、デジタルアーカイブの利活用促進のために、残された課題及び新たなニーズへの対応について検討</p>	<p>左記を踏まえた取組を継続</p>			<p>【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(知的財産戦略))】</p>	<p>• 2025年までに、文化GDPを18兆円(GDP比3%程度)に拡大することを目指す ※ユネスコ(国連教育科学文化機関)において文化の経済的な価値を測る国際的な指標に関する検討を進めていく</p>
<p>文化芸術資源を核とした地域活性化</p> <p>2021年に開催される2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした、「日本博」等の文化プログラムの全国展開</p> <p>日本政府観光局と連携した国内外への情報発信や、外交上の周年行事、大型スポーツイベント等と連動した文化芸術事業、芸術家間や文化施設間の国際文化交流の促進等を通じた日本文化の発信の強化及びトップレベル人材の育成など日本文化のブランド向上に向けた取組</p> <p>・文化資源を中核とする観光拠点・地域を整備(文化観光推進法に基づく文化観光拠点・地域の整備の促進、日本遺産等の文化資源の魅力向上や発信強化、文化財保存活用地域計画の認定・作成支援等) ・ポストコロナを見据えたインバウンド対応等の受入環境整備 ・地方の美術館・博物館等において、地方ゆかりの名品を展示するなど地方の特色ある取組を促進</p>	<p>更なる取組を推進</p>				
<p>地域の文化施設の機能強化を推進するため、制度面での対応も含め、博物館等関連施策の見直しに向けた検討を推進</p>				<p>【文部科学大臣、国土交通大臣】</p>	
<p>・地域の文化施設や文化資源等について、文化観光資源としての高付加価値化や地域の食文化の振興を促進 ・地域の中核となる文化財の戦略的な保存・活用サイクルの形成を促進 ・改正文化財保護法を契機とし、無形の文化財等の調査・登録を加速させ、伝統行事等の地域の文化遺産や生活文化の継承等の取組を推進 ・文化財の適切な周期での修理やそれに必要な技術者、材料・用具等の確保、防災・防犯対策、散逸等防止のため文化財の買上げ・活用等の取組を計画的に実施</p>				<p>【文部科学大臣】</p>	
<p>学校や地域における芸術教育を推進するとともに、新型コロナウイルスの影響等を受けた文化芸術団体による鑑賞教室や、子供たちの文化芸術体験活動の更なる充実</p>	<p>成果をふまえた充実方策の検討</p>				
<p>「障害者による文化芸術活動の推進に関する基本的な計画」に基づく、障害者の文化芸術活動への支援や継続的に文化芸術に親しむ環境の整備の推進</p>				<p>【文部科学大臣、厚生労働大臣】</p>	

14. 新たな国際競争環境下における活力ある日本経済の実現

(1) 自由で公正なルールに基づく国際経済体制の主導

2021年度		2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>						
<p>多角的貿易体制の維持・強化</p> <p>医療関連物資等の貿易制限措置の抑制、電子商取引や貿易と気候変動を始めとする新しい分野や公平な競争条件確保のためのルール作り、紛争解決手続改革、通報強化・透明性向上を含めたWTO改革を有志国と連携しながら進める</p> <p>デジタル分野のルール作りを主導すべく、各国と連携しつつ、交渉体制の強化を含め取組を加速する。特に、電子商取引に関する有志国間交渉について、第12回WTO閣僚会議までに実質的進捗を達成するとともに、高い水準の成果を可能な限り多くのWTO加盟国とともに得ることを目指す</p>			<p>更なる取組を推進</p>		<p>【総務大臣、外務大臣、財務大臣、農林水産大臣、経済産業大臣】</p>	<p>・2025年に約34兆円のインフラシステムの受注を実現する</p>
<p>経済連携交渉</p> <p>・RCEP協定の早期発効及びその確実な履行の確保に取り組むとともに、TPP11協定については、2021年のTPP委員会議長国として、着実な実施及び拡大に向けた議論を主導していく。また、その他の経済連携交渉についても、戦略的かつスピード感を持って推進する</p> <p>・国内ではEPAの利活用促進に取り組み、その一環として、相手国の制度等を考慮しつつ、原産地証明書等のデジタル化を含む貿易に係るビジネス環境の整備を推進する</p>					<p>【内閣総理大臣(経済再生担当大臣、内閣府特命担当大臣(消費者及び食品安全))、総務大臣、法務大臣、外務大臣、財務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣】</p>	<p>・首脳・閣僚レベルによるトップセールスについて、毎年10件以上</p>
<p>投資関連協定・租税条約</p> <p>現在交渉中の投資関連協定については、可能な限り高いレベルの質の確保に努めつつ、早期妥結に取り組む。新規の協定については、経済界の具体的なニーズや相手国の投資協定に関する方針を踏まえつつ、中南米及びアフリカを中心に今後の投資先として潜在性を有する国との交渉開始に向けた努力を行う</p> <p>我が国企業の健全な海外展開を支援する上で必要な租税条約ネットワークの質的・量的拡充を進める</p>			<p>更なる取組を推進</p>		<p>【内閣総理大臣(経済再生担当大臣、内閣府特命担当大臣(消費者及び食品安全))、総務大臣、法務大臣、外務大臣、財務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣】</p>	<p>・放送コンテンツの海外販売作品数を2025年度までに5,000本に増加させる</p>
<p>政府間・民間対話</p> <p>・公平な競争条件の確保に向けた、各国との連携及び二国間や地域レベルでの政府間・民間の対話を通じた経済関係の深化</p> <p>・日本企業が果たす現地社会への貢献の発信を通じた自由貿易の互惠性の確認</p>			<p>更なる取組を推進</p>		<p>【外務大臣、財務大臣、総務大臣】</p>	<p>※ポストコロナを見据え、高まるグリーンやデジタルへの関心等も念頭に、貿易に関する政策の進捗を測る新たなKPIを検討する</p>
			<p>更なる取組を推進</p>		<p>【外務大臣、経済産業大臣】</p>	

(1) 自由で公正なルールに基づく国際経済体制の主導

2021年度	2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>					
<p>DFFTのための国際ルール作り</p>					
<p>「データ・フリー・フロー・ウィズ・トラスト(DFFT)」の考えを実現するため、グローバルなデータガバナンスの基盤となる国際的なルール作りの推進</p> <p>我が国の国際データ戦略の方向性に基づき、貿易、データ利活用の環境、プライバシー、セキュリティ、信頼性、インフラ等の各分野における取組を推進することで、データがもたらす新たな価値の創出につなげていく</p>				<p>【内閣総理大臣(情報通信技術(IT)政策担当大臣、サイバーセキュリティ戦略本部に関する事務を担当する国務大臣、個人情報保護委員会に関する事務を担当する内閣府特命担当大臣、知的財産戦略に関する事務を担当する内閣府特命担当大臣)、総務大臣、外務大臣、経済産業大臣】</p>	<ul style="list-style-type: none"> 企業価値又は時価総額が10億ドル以上となる、未上場ベンチャー企業(ユニコーン)又は上場ベンチャー企業を2025年度までに50社創出 2030年度までにDX関連市場における日本企業の売上高20兆円超えを目指す
<p>2023年IGF日本国会開催に向け、有志国を中心とした国際連携の強化</p> <p>国内外のマルチステークホルダーの包摂性を高めることによるインターネット・ガバナンスの強化</p>			<p>IGF2023年日本国会開催</p>	<p>【総務大臣】</p>	
<p>信頼性が確保された個人データ流通のための国際的な枠組みの維持・構築</p> <p>日米欧三極における、既存の枠組みを活用した個人データ流通の更なる促進や相互運用可能な新たな企業認証制度の構築に向けた議論の推進</p> <p>個人データの流通に対する新たなリスクであるデータローカライゼーションや無制限なガバメントアクセスをOECDプライバシーガイドラインで規律するための議論を主導</p> <p>ガバメントアクセスに係る高次の原則を策定するための議論を主導</p>				<p>【内閣総理大臣(個人情報保護委員会に関する事務を担当する内閣府特命担当大臣、情報通信技術(IT)政策担当大臣)、総務大臣、外務大臣、経済産業大臣】</p>	

(3) 日本企業の国際展開支援

i) インフラシステム海外展開

2021年度		2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>						
<p>インフラシステム海外展開</p>						
<p>新型コロナウイルス感染症による環境変化に迅速に対応 中断案件等への対応を継続する他、国際協力やサプライチェーンの強靱化 支援に取り組む</p>			更なる取組を推進		<p>【総務大臣、外務大臣、 財務大臣、経済産業大 臣、国土交通大臣、環 境大臣、法務大臣】</p>	<ul style="list-style-type: none"> 2025年に約34兆円 のインフラシステム の受注を実現する 首脳・閣僚レベルに よるトップセールスに ついて、毎年10件以 上 放送コンテンツの 海外販売作品数を 2025年度までに 5,000本に増加させ る <p>※ポストコロナを見据 え、高まるグリーンや デジタルへの関心等も 念頭に、貿易に関する 政策の進捗を測る新 たなKPIを検討する</p>
<p>2050年カーボンニュートラルの実現に向け、日本の技術の活用に向けた共 同開発・実証や海外インフラプロジェクトの組成支援を通じて、海外市場の 獲得に取り組む JBICのポストコロナ成長ファシリティや ODAも活用しつつ、脱炭素技術を有 する日本企業の国際競争力強化や販路開拓を支援。あわせて、防災・気象 分野等のインフラシステムの海外展開を推進</p>			更なる取組を推進			
<p>デジタル技術によるインフラの整備・維持管理・運営の高度化、デジ タルソリューションの展開等を図る案件形成、FS・実証の積極的な活用、 「デジタル海外展開プラットフォーム」を活用する日本企業への支援の拡充、 我が国技術・制度の国際標準化の取組等パートナー国と連携した5Gをは じめICTインフラの戦略的な海外展開に取り組み、スマートシティやMaaSな どの交通ソフトインフラ、ICT利活用モデルのインフラシステムの海外展開 を推進</p>			更なる取組を推進			
<p>地域内の連結性の向上等に資する港湾、空港、鉄道等の整備・運営、これら港湾 等にアクセスする道路の整備、官公庁船の海外展開等を推進</p>			更なる取組を推進			
<p>「質の高いインフラ投資に関するG20原則」等の普及・実践のため、公的金融機 関・国際開発金融機関等も活用し、案件組成、人材育成の取組を強化。また、 在外公館で現地プロジェクトの情報収集・集約・分析を行い、アドバイザー、弁 護士等を活用。各国の法制度整備支援・これを支える人材の育成を進める</p>			更なる取組を推進			
<p>PPPを含む日本企業の海外展開、環境対応、外国政府等とのパートナーシップ 構築、SDGs達成等のため、公的金融機関・国際開発金融機関、官民ファンド等 を利活用する。NEXIはLEADイニシアティブを通じて積極的な案件組成を促す</p>			更なる取組を推進			

ii) SDGsの推進や友好国・地域の経済社会開発促進を通じた日本企業のビジネス展開

2021年度		2022年度		2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望 秋～年末		通常国会					
「自由で開かれたインド太平洋」の実現に資する連結性強化				更なる取組を推進		【法務大臣、外務大臣、 財務大臣、経済産業大臣、 国土交通大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 2025年に約34兆円のインフラシステムの受注を実現する 首脳・閣僚レベルによるトップセールスについて、毎年10件以上 放送コンテンツの海外販売作品数を2025年度までに5,000本に増加させる
<ul style="list-style-type: none"> インド太平洋地域で質の高いインフラ整備、制度の運用を担う人材の能力強化を含む法制度整備支援等により連結性を強化、同地域の開発を促進、同地域での日本企業の事業展開を後押し 「日・ASEAN連結性イニシアティブ」、「対ASEAN海外投融資イニシアティブ」、「メコンSDGs出融資パートナーシップ」、「日ASEAN経済強靱化アクションプラン」等により地域内外の結節点となる道路、鉄道、港湾、空港等の主要なインフラの整備を推進、経済発展を支える人材育成やネットワーク強化を図るとともに、危機に強い経済構築のための産業協力を実施 第9回太平洋・島サミットで議論される予定の気候変動やインフラ整備等の取組を推進 「日印産業競争力パートナーシップ」を通じ、日本企業の展開を後押しし、産業競争力強化を図る これらの取組の基盤となる在外公館を含む外交実施体制の整備を推進 							
TICAD8に向けたアフリカ開発支援							
ポスト・コロナを見据えたアフリカの開発を官民双方で後押ししつつ、SDGs関連ビジネスを含む日本企業のアフリカ展開を推進し、日本企業のビジネスチャンスを拡大する。「アフリカビジネス協議会」、「日アフリカ官民経済フォーラム」、「官民合同ミッション」等の場を活用しつつ、JICA、JETRO、民間企業の密接な連携を図る。ODAも活用しつつ、アフリカの産業人材育成、ビジネス環境整備に取り組む				更なる取組を推進		【外務大臣、経済産業大臣】	※ポストコロナを見据え、高まるグリーンやデジタルへの関心等も念頭に、貿易に関する政策の進捗を測る新たなKPIを検討する
中小企業・SDGsビジネス支援事業の推進							
JICA「中小企業・SDGsビジネス支援事業」により、ODAを活用して提案企業が持つ技術、ノウハウ等と開発ニーズのマッチングを行い、ビジネス化を推進することで、中小企業等の海外展開と途上国における開発課題解決の双方に貢献				更なる取組を推進		【外務大臣】	

ii) SDGsの推進や友好国・地域の経済社会開発促進を通じた日本企業のビジネス展開

2021年度		2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>						
<p>STI for SDGsの取組加速化</p> <p>世界銀行への拠出を通じ、ケニアのSTI for SDGsロードマップの作成をインドと連携しつつ支援する。UNDPへの拠出を通じ、インド等の社会課題解決のため、日本のSTIのノウハウ活用について検討する。途上国での事業創造促進を目的とするSTI for SDGsプラットフォームにおいて、SDGsに係る具体的な問題をテーマに日本の企業等が取り組む方法について、実証調査を行う</p>		<p>更なる取組を推進</p>			<p>【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(科学技術)、内閣府特命担当大臣(知的財産戦略))、外務大臣、文部科学大臣、経済産業大臣】</p>	<ul style="list-style-type: none"> 2025年に約34兆円のインフラシステムの受注を実現する 首脳・閣僚レベルによるトップセールスについて、毎年10件以上 放送コンテンツの海外販売作品数を2025年度までに5,000本に増加させる <p>※ポストコロナを見据え、高まるグリーンやデジタルへの関心等も念頭に、貿易に関する政策の進捗を測る新たなKPIを検討する</p>
<p>マルチステークホルダーによる取組の支援</p> <p>Global Technology Governance Summit (GTGS)において、第四次産業革命の技術を活用した新たな社会像が議論されたことを踏まえ、我が国としても国際的な議論の先導的役割を果たすために、民間主導によるヘルスケア、スマートシティ、モビリティ、サステナビリティ等を中心とする各プログラムやDFFT、アジャイルガバナンスを強力に推進することとし、各省庁の施策によりこれを支援していく</p>		<p>更なる取組を推進</p>			<p>【経済産業大臣】</p>	
<p>「行動の10年」実践のため、保健・栄養、海洋プラスチックごみ、気候変動、防災、法の支配の促進など日本の強みが活かせるSDGs主要課題において、TICAD7や日メコンSDGsイニシアティブをモデルに、各国・国際機関との連携や、企業の本業を通じた取組等を促すことを含め、官民挙げた取組を推進</p>		<p>更なる取組を推進</p>			<p>【法務大臣、外務大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣、環境大臣】</p>	
<p>新興国及び開発途上国の社会課題の解決に向け、技術協力プロジェクトなどのODA事業、JICAの民間連携事業や海外投融資などの枠組みを通じた我が国民間企業等が有する革新的な技術の社会実装の推進</p>		<p>更なる取組を推進</p>			<p>【外務大臣、財務大臣、経済産業大臣】</p>	
<p>「質の高いインフラ投資」を通じてSDGsの達成に貢献。とりわけ、IoT、AIといった高度ICTの展開など、先進技術の実証や研究開発の促進により、我が国企業による海外インフラ投資を拡大</p>		<p>更なる取組を推進</p>			<p>【総務大臣、法務大臣、外務大臣、財務大臣、経済産業大臣、国土交通大臣】</p>	
<p>企業行動の原則としての人権の尊重に係る国別行動計画の着実な実施</p>		<p>更なる取組を推進</p>			<p>【外務大臣】</p>	

(4)クールジャパン等

2021年度	2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
<p style="text-align: center;">予算編成 税制改正要望</p> <p style="text-align: center;">秋～年末</p> <p style="text-align: center;">通常国会</p>					
<p>クールジャパン(発信・連携の強化)</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症により甚大な被害を受けた飲食、観光、文化・芸術、イベント・エンターテインメント等のクールジャパン(CJ)関連分野を支え、その存続の確保や更なる発展に向け、必要な対策を着実に実施 「CJ戦略」を再構築し、CJ戦略会議等を通じて関係省庁が連携を図り、観光、食、文化、アート、国立公園、老舗、地域等の個別分野の魅力の深掘り、分野間連携の強化、インバウンドと輸出の好循環の構築を行い、CJの取組を推進 日本に対する世界の人の興味関心を維持し、新たな日本ファンを開拓するため、発信内容の精査やストーリー化の工夫、デジタル時代にふさわしい手段や日本博等のプロジェクトの活用により、国全体の発信力を強化する。また、新たなビジネスモデルの確立に向けて、社会のデジタル化・オンライン化の加速も踏まえ、リアルとオンラインの最適な組み合わせによる取組などを支援する 日本の魅力を輸出やインバウンドの促進につなげるため、在外公館、ジャパン・ハウス、国際交流基金、JETRO、JNTO等の機関の海外拠点を活用する。また、CJ機構の資金供給等を活用する 「CJ官民連携プラットフォーム」について、幅広い関係者の連携を確保するため、構成員による活動を活性化するとともに、ネットワーク化機能やリサーチ機能を強化し、より組織的な活動へ発展させる 		<p>更なる取組を推進</p>		<p>【内閣総理大臣(内閣官房長官、内閣府特命担当大臣(クールジャパン戦略))、総務大臣、外務大臣、財務大臣、文部科学大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、環境大臣】</p>	<ul style="list-style-type: none"> 2025年に約34兆円のインフラシステムの受注を実現する 首脳・閣僚レベルによるトップセールスについて、毎年10件以上 放送コンテンツの海外販売作品数を2025年度までに5,000本に増加させる <p>※ポストコロナを見据え、高まるグリーンやデジタルへの関心等も念頭に、貿易に関する政策の進捗を測る新たなKPIを検討する</p>
<p>クールジャパン(日本産酒類の輸出促進)</p> <p>日本産酒類の一層の輸出拡大を図るため、オンライン等を活用した認知度向上や販路拡大、ブランド化・酒蔵ツーリズムに関する酒類事業者の取組を積極的に支援するとともに、地理的表示(GI)の普及・活用、高付加価値化に向けた技術支援等に取り組む。また、日本酒、焼酎・泡盛などの文化資源について、ユネスコ無形文化遺産への登録を目指す</p>		<p>更なる取組を推進</p>		<p>【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(クールジャパン戦略、沖縄及び北方対策))、外務大臣、財務大臣、文部科学大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣】</p>	

(4)クールジャパン等

2021年度	2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p> <p>クールジャパン(放送コンテンツ・映画等)</p> <ul style="list-style-type: none"> コンテンツ産業や文化芸術関連産業の持続的発展のために、海外市場への展開も念頭に、人材育成や制作に係る取引の適正化、就業環境等の向上に向けて必要な対応を検討する。また、2021年度よりコンテンツの製作・流通工程の効率化に資するシステムの開発・実証を一層進め、様々な業界と連携しながら、システムの普及を図る 放送コンテンツの海外展開に関し、動画配信の伸長等、急速な環境変化に関する分析・対応策の検討を行うとともに、これによる地域を含めた日本の魅力の発信を推進する。また、海外放送局への番組の無償提供の取組等を進める 			更なる取組を推進	<p>【総務大臣、外務大臣、文部科学大臣、経済産業大臣】</p> <p>【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(クールジャパン戦略、知的財産戦略、消費者及び食品安全)、国家公安委員会委員長)、総務大臣、法務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣】</p> <p>【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(クールジャパン戦略、知的財産戦略)、国家公安委員会委員長)、総務大臣、外務大臣、文部科学大臣、経済産業大臣、国土交通大臣】</p> <p>【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(クールジャパン戦略))、総務大臣、法務大臣、外務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣】</p>	<ul style="list-style-type: none"> 2025年に約34兆円のインフラシステムの受注を実現する 首脳・閣僚レベルによるトップセールスについて、毎年10件以上 放送コンテンツの海外販売作品数を2025年度までに5,000本に増加させる <p>※ポストコロナを見据え、高まるグリーンやデジタルへの関心等も念頭に、貿易に関する政策の進捗を測る新たなKPIを検討する</p>
eスポーツの健全かつ多面的な発展のため、必要な環境整備を図る			更なる取組を推進		
外国映像作品のロケ誘致に関し、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う撮影状況や公開状況を踏まえつつ、人材育成を通じた映像産業振興、地域活性化やインバウンド増加など、その効果について検証し、財政支援を含めた持続的なロケ誘致策について結論を得る			更なる取組を推進		
クールジャパン(人材育成)			更なる取組を推進		
専門人材・高度デザイン人材・高度経営人材の育成や外国人材の受入れに向けた制度整備・地方文化発信も含めた相互交流事業、海外における日本語の普及、地域プロデュース人材が活躍できる基盤作り等を推進			更なる取組を推進		

(4)クールジャパン等

2021年度			2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望	秋～年末	通常国会					
2027年横浜国際園芸博覧会の開催に向けた準備							
SDGs実現やグリーン社会の構築に向け、グリーンインフラを実装した日本モデル等を発信する機会とするため、2027年横浜において開催を目指す国際園芸博覧会の実現に向け、2022年のBIE総会での認定を目指し、申請手続を行う			2027年開催に向けて、会場整備等の準備を行う			【国土交通大臣、農林水産大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 2025年に約34兆円のインフラシステムの受注を実現する 首脳・閣僚レベルによるトップセールスについて、毎年10件以上 放送コンテンツの海外販売作品数を2025年度までに5,000本に増加させる
海外日系社会との連携を通じた成長市場の取込み							
<ul style="list-style-type: none"> 2018年に開始された日系四世の受入制度も念頭に、中南米諸国などの若手日系人の活力を日本経済・社会に取り込むため、招へい事業の推進等を通じた訪日の促進、来日前後での日本語教育等を通じた受入環境整備 地方公共団体等とも連携した、日系社会とのネットワーク強化のための施策等の推進 			更なる取組を推進			【総務大臣、法務大臣、外務大臣、農林水産大臣】	※ポストコロナを見据え、高まるグリーンやデジタルへの関心等も念頭に、貿易に関する政策の進捗を測る新たなKPIを検討する
ODAも活用し、日本国内外でのビジネスマッチング・ネットワーク形成支援など、日系人との連携を通じた日本企業の海外展開の推進			更なる取組を推進			【外務大臣】	